

タイトル	北海道・八雲町における馬喰（家畜商）の活動実態に関する流通経済学的考察
著者	松浦，努；Matsuura, Tsutomu
引用	北海学園大学大学院経済学研究科 研究年報(23)：25-47
発行日	2023-03-31

〈論説〉

北海道・八雲町における馬喰（家畜商）の活動実態に関する流通経済学的考察

松 浦 努

目 次

はじめに一問題の所在

- (1) 課題と背景
- (2) 本稿における課題の限定
- (3) 「馬喰」をめぐる用語法の歴史的変遷

1 八雲町の概要

- (1) 沿 革
- (2) 自 然
 - ① 地 勢
 - ② 気 候
- (3) 八雲町の位置
- (4) 八雲町の人口と産業の推移
 - ① 農 業 ア 畑作 イ 稲作 ウ 畜産
 - ② 人口減少と第一次産業就業人口の減少

2 八雲町における馬産と馬匹流通

- (1) 八雲町の馬産
 - ① 明治・大正・昭和戦前期の馬産
 - ② 戦後期馬産の動向
- (2) 八雲町の牛馬流通

3 八雲町における馬喰（家畜商）の活動実態

- (1) 馬喰（家畜商）組織の内部構造
- (2) 馬喰の具体的活動実態

む す び

参考文献

はじめに一問題の所在

本稿の論題は、表記の通り、「北海道・八雲町における馬喰（家畜商）の活動実態に関する流通経済学的考察」である。筆者は、本稿の前提的位置付けにある「北海道・蘭越町における馬喰（家畜商）の活動実態に関する流通経済学的考察」（北海学園大学『経済論集』第70巻第4号、2023年3月31日発刊予定）において、既に馬喰や家畜商の活動実態を考察することの意味と背景とを、4人の先行研究（細野誠之 [1958]、菊地昌典 [1962]、渡辺信一 [1964]、宮坂梧朗 [1967]）へのリサーチを通して

確認したところである。

上記4人の先行研究の要点をかいつまんで述べるなら、以下の二点に集約される。

第一に、馬喰や家畜商が牛馬の売買取引において非常に大きな存在感を示すことで、家畜市場における公正な取引を阻害していること。

第二に、馬喰は牛馬取引の際、「袖下取引」という独特の商行為を行い、その際、牛馬の価格を決める方法として特殊な手指を用いる方法を駆使している。しかしこの特殊な手指法の具体的な実態については、未だ十分に解明されていない現状にあること。

こうした上記4人の先行研究の業績と課題とを踏まえた上で、以下の諸章において馬喰や家畜商の活動実態に肉薄し、論及することが本稿の目的である。

(1) 課題と背景

本稿は、戦後1975年頃までの農村地域において自然な形で観られた牛馬の流通に介在し、その売買や斡旋・仲介をする中間商人として活動した馬喰（家畜商）の実態を究明することを目的とする。

本稿において、馬喰の活動実態を究明する対象地域は、北海道南西部の渡島半島のほぼ中央部に位置する八雲町である。八雲町を事例研究の対象として選定した理由は、次の二点である。

第一は、八雲町農業の基幹部門が畜産、とりわけ酪農部門であること。酪農が基幹部門を成していることから、八雲町では当然乳用牛の生体取引に関わる家畜商が多いと考えられ、馬匹流通を中心とする地域における馬喰の活動実態との比較対照ができること。

第二は、八雲町開基とそれ以降の沿革についての関心である。次章1の(1)で詳述されるように、八雲町は北海道でも珍しく、幕末期尾張藩（現愛知県）徳川家との強い縁の元に開拓された町であること。八雲町のこうした歴史的経緯とその後の発展とを、農業面から考察することができること。

八雲町の概要については、「1 八雲町の概要」において

述べることとする。

次いで、歴史研究として「馬喰（家畜商）の活動実態」を再検証することの意義を、流通経済学的視点から簡単に確認しておきたい。本稿執筆に関わる課題としては、以下の二点がある。

第一に、従来、馬喰（家畜商）研究は、前期の商業資本に関わる前近代的な「前期の取引」に焦点化されて論及されることが多く、その果たした役割や歴史的意義は矮小化される傾向にあったこと。そのため、彼らの正の側面に焦点が当てられることはなかったこと。

第二に、畜産物流通は、生体流通段階と食肉（枝肉・部分肉）流通段階とに区分されるが、これまでの研究において後者については食肉卸売市場の機能分析やいわゆる食肉インテグレーションの実態分析などを通じてかなりの研究蓄積がある。しかし、生体流通、なかでも家畜市場を対象にした研究はきわめて少ないこと。（長澤真史 [1983] 81 頁参照）。

(2) 本稿における課題の限定

本稿が意図する追究課題は、以下の三点である。

第一に、八雲町内で展開された馬喰や家畜商の活動実態には、どんな特色があるのか。とりわけ、蘭越町で活動した馬喰（家畜商）の活動実態と比較した場合、どんな相違点があるのか。

第二に、八雲町における馬喰や家畜商による牛馬取引に見られる、流通市場との関わりから析出される特色にはどんなものがあるのか。

第三に、八雲町と蘭越町とにおける地勢・沿革・現状に共通点があるとすれば、それはどんな点か。

以上、本稿では先行研究の中で未解明とされてきた部分の解明と、現今における生体としての牛馬の流通研究の少なさに厚みを加えることを目標にしている。

(3) 「馬喰」をめぐる用語法の歴史的変遷

本稿の限定課題の分析・考察に入る前に、論題の中にある「馬喰」、「家畜商」という用語の意味合いの違いやその使用のされ方について確認しておきたい。また、「馬喰」という用語とほぼ同様の意味で用いられながらも、微妙な意味のニュアンスの相違をもって使用されてきたいくつかの類似用語についても確認しておきたい。

というのは、「馬喰」という言葉の周辺には似たような用語がいくつかあり、それらの用語法に関する確認や認識が必ずしも共有されている状況にはないと思うからである。

まず、「馬喰」という用語が持つ意味合いを二つの日本歴史に関する大事典の記述から確認してみよう。以下の

B-1、B-2のBは、「馬喰 ばくろう」の「ば」を意味する記号として筆者が付けたものである。

B-1 項目名 博勞 ばくろう

馬喰、伯楽とも書く。古くは伯楽^{はくらく}の字が用いられ、馬のよしあしを見る人、または馬の病を治療する者を指したが、中・近世では牛馬の売買あるいはその仲介を業とする者を意味するようになった。

博勞は、馬喰の文字を宛てるように、もと、馬の売買で生活したが、役畜として牛が普及するとこれをも扱うことになった。長野県、鹿児島県など古くからの馬産地では、馬商人のことを「ばくろう」または「ばくりゅう」と言い、馬の血とり、ひづめの手入れなど牛馬の治療や養生法を行う伝統的馬医は「はくらく」と呼んで区別した。後者は、馬薬師^{うまぐすりし}の系統に属し、馬相鑑定や呪術^{じゅじゅつ}的治療に従い、尊敬された。前者は漂泊的に移動しつつ各地の牛馬市に出入りし、家畜相場に応じて取引しつつ諸国を歩き、農民よりもはるかに口がうまく、袖の中で互いに親指を握りあって値段の契約をするならわしがある。—— 下中弘編 [1993] 『日本史大事典第5巻』平凡社、773～774 頁。ゴシック体並びに傍点は、引用者。

B-2 項目名 馬喰 ばくろう

馬牛の売買をする稼業。中世では伯楽^{はくらく}、近世以降に馬喰、博勞と記すようになる。

—— 黒川雄一編 [2001] 『日本歴史大事典3』小学館、367 頁。

上記 B-1、2 の記述内容を整理すると、以下の通りとなる。伯楽等のゴシック体は、筆者。

〈B-1 解説〉

古代：馬喰は伯楽という用語で表現され、馬のよしあしを見る人、または馬の病を治療する者。

中世・近世：馬喰は、牛馬の売買あるいはその仲介を業とする者。

博勞は、馬喰の当て字で、馬の売買で生活したが、役畜として牛が普及するにつれてこれをも取り扱うようになった者。

〔馬産地 長野県・鹿児島県における2種類の用語法〕

① 馬商人＝「ばくろう」または「ばくりゅう」

漂泊的に移動しつつ各地の牛馬市に出入りし、家畜相場に応じて取引しつつ諸国を歩き、農民よりもはるかに口がうまく、袖の中で互いに親指を握りあって値段の契約をする者。≡いわゆる「庭先取引」、「袖中（下）取引」を行う者。

② 伯楽＝「はくらく」＝伝統的馬医

馬の血とり、ひづめの手入れなど牛馬の治療や養生法を行う者。「はくらく」は「馬薬師」の系統に属し、馬相鑑定や呪術的治療に従い、尊敬された。

上記の整理内容から、時代の推移により「馬喰」という用語が持つ意味合いの相違が明かとなった。つまり、以下のように。

B-1 古代 ——— 伯楽
B-2 中世 ———

B-1 中近世 — 牛馬売買、仲介業者としての馬喰

B-2 近世以降 — 馬喰・博労

B-1、B-2 解説では、「伯楽」、「馬喰・博労」の用語が普及した時代認識にずれがある。しかし日本史上における時代区分として見た場合、「伯楽」という用語が使用された時代を B-1 解説では古代、他方 B-2 解説では中世としているが、現代から遡って考えるなら、今から 1,300 年程前も 900 年程前も大昔のことであり、その違いはほとんど考慮しなくとも良いと思われる。

従って、本稿の論題から考えて重要なことは、近世以降における「馬喰」と「博労」との意味合いの違いをきちんと押さえて論述展開をすることである。

特に B-1 解説からは、「博労」という用語には、馬だけではなく牛をも取り扱う家畜商人、としての意味が込められていることが分かる。

この用語法を傍証する言説として、実際に福島県内で戦前期から戦後期の 1955 年から 65 年頃にかけて馬喰として生きてた松本嘉正氏の体験記『馬喰終焉』からその個所を抽出しておこう。

馬喰から博労そして家畜商に時代の変遷と共に各名称も変わったが、馬喰から博労までの伝統は継承されたが、家畜商は名実共に馬喰の感覚から離れ馬喰は消滅して、家畜商は生きている。時代的要請でどうしようもない事だ。—— 松本 [1975] 前書 2 頁。引用文中のゴシック体、傍点は引用者。

松本氏による上記の「馬喰から博労 [へ]」という叙述から、「博労」という用語に対して、馬だけではなく牛の売買をも手がけた家畜商人という意味を付与して「馬喰」との意味合いの相違を表現していることが窺われる。実際に、同氏は馬喰業を長く続ける過程で、馬匹売買專業から牛馬共にその売買を手がけたことを述べている（上掲書、50 頁）からである。

上に引用した松本氏の文章に見られる「家畜商」という用語については、「既に馬喰は昭和 24 年 6 月に家畜商法が施行されて昭和 25 年 7 月頃から家畜商法が全国的に実施されて馬喰業は廃止されて家畜商にか変わった。」（[1975] 81 頁）という叙述があるので、同氏は「家畜商」という用語を 1949 年 6 月の家畜商法制定以降における家畜取引に携わる者、という意味を込めて使用しているようである。なお上記引用文中の家畜商法を松本氏は家畜取引法（1956 年 6 月制定）と間違っ記している、訂正して引用した。

しかし上記引例文中の最後の言葉に続けて同氏は、「其

の家畜商に馬喰の業も含まれた」（[1975] 81 頁）、と書いていることから、家畜商免許を所持して家畜商としてその業をしていたとしても、時には伝統的な馬喰として商行為を行う場合もあったことを示唆している。

ここまでの論述を整理しておこう。

B-1、B-2 解説並びに松本氏の言説から、「馬喰」と「博労」との意味合いの違いを以下のように整理することができる。更に以下の両語には、農家各戸を訪問してのいわゆる「庭先取引」や「袖下取引」という手法を用いて家畜取引を行った者という意味も付与されていると思われる。

馬喰：純粋な意味では、馬匹のみを取引対象として、あるいは斡旋・仲介対象として取り扱う商人。

博労：馬匹・牛ともに売買対象として、あるいは斡旋・仲介対象として取り扱う商人。

それに対して、「家畜商」という用語の用いられ方としては、「家畜商法に基づく家畜商免許を所持し、主に公的な家畜市場において牛馬等の売買業に従事する者」、という意味合いで使用されているものと考えられる。

最後に、「馬喰」という用語に関する議論をまとめておこう。

「馬喰」とその関連用語は、古代・中世・近世・近代と時代の変遷に伴って、既述のようにそれぞれ意味合いの微妙な違いを随伴させながら以下のように用語使用が推移してきたと言えよう。

伯楽 → 馬喰 → 博労 → 家畜商

1 八雲町の概要

(1) 沿革

まず町名の「八雲」の由来を尋ねてみよう。北海道内各地の地名の由来には、アイヌ語起源のものが圧倒的に多い。しかし「八雲」の場合は、次のような歴史的由来からその地名が付いたとされている。

「八雲（やくも）」という地名は、八雲地域を開拓した旧尾張藩主徳川慶勝公が、豊かで平和な理想郷建設を願って、須佐之男命（すさのおのみこと）が結婚のために新築する家を喜び祝うために歌ったとされる『古事記』所載の和歌「八雲立つ 出雲八重垣 妻籠みに 八重垣 つくる その八重垣を」、にちなんで名付けられた（八雲町 [2014] 1 頁）。

『八雲町史』の「序」によれば、「和人が内地から渡来して [本町へ] 定住するに至ったのは、……寛永年間すなわち今から 333 年前、松前藩が北の関門として山越内に検察所を設けた以前」とされている（引用文中の [] 内の語句は筆者によるもの。以下同じ）。上記引例文中における「山越内」とは、現在の八雲町のかつての地名

を指している。

しかし、八雲町の本格的な開基は「明治11(1878)年に英明なる旧尾張藩主徳川慶勝卿が北門を開拓して国恩に報ぜんとし、併せて明治維新による武家制度廃止後の旧家臣の人々に、希望と理想とを与え、[士族]授産の道を講ずべく、北海の新天地開拓を志し、当町に移住せしめたことに始まっている」、とされている。

明治10(1877)年7月、旧尾張藩主徳川慶勝は、北海道の山野を開拓して国家に貢献し、兼ねて旧家臣授産の一途を開こうとして、家職・吉田知行を派遣し開拓使管内に適地を調査させた。吉田と片桐助作(適地選定のため吉田と同行した人物)は、適地調査のため約3ヶ月にわたる踏破の結果、山越郡内の「遊楽部」を入植適地に選定して、10月下旬帰京してその実況を藩主に復命した(以上、八雲町[1957]76~77頁参照)。

これにより、徳川慶勝は「遊楽部」が開墾事業の有望地であることを認め、明治11(1878)年開拓使庁に請願して遊楽部原野150万坪の下付を受け、同年7月委員吉田知行らを現地に先発させて道路の開削、家屋の建築など諸般の準備を整え、その年の11月初めて民戸を現地に移住させた。開拓使汽船ケブロン丸などで全15戸72人、単身者10人、合計82人が実に徳川農場草創の移民であると共に、八雲町創基の組織的団体移住者であった。

以来、明治25(1892)年までの15年間徳川家は、巨費を投じて移住民の保護と開墾事業の進展を図り、所期の目的遂行に尽力されたのである。このように、現八雲町の産業、教育その他各般の部門の発展は、「徳川開墾地」の当時の諸施設に負うところが多いのである(以上、八雲町[1957]80頁参照)。

その詳細は省くが、その後八雲町の開拓は、「徳川開墾地」を中心として進められ、畑作・稲作・畜産・製網・製糸・澱粉製造など多角的に試みられたことは、その後の八雲町の農業経営の指針となった。

入植当初は畑作物を栽培しても思うような収穫を得ることができず、この苦い経験を打開するために七重勸業試験場⁽¹⁾に農業技術修得のために独身者4名を農業現術生徒として派遣したり(明治12年)、牧牛会社を設立したり(明治14年)、欧米式農法を取り入れるため農事研究団体を設立したり(明治15年)、と明治初期の北海道としてはかなり先進的な取り組みをしている(八雲町[2013]430~431頁参照)。

徳川家においては、このような状況の下に明治43(1910)年移住人75戸に対し土地譲渡が行われ、移住人は自作農として独立するに至った。これが本町における自作農創設事業の嚆矢である。次いで同45(1912)年3

月徳川開墾地を「徳川農場」と改称し、昭和23(1948)年まで農場と小作人の関係は常に一家のごとく親愛と協調の精神とを以て推移し、模範農場として産業の振興に寄与したのである(以上、八雲町[1957]253~257頁参照)。

このように、八雲町の沿革を辿る場合、明治初期以降における本町の政治・経済・文化・教育等の発展の礎を築いた徳川慶勝とその家臣並びに旧尾張藩徳川家一族に連なる人々の開拓にかけた功績を確認しておく必要がある。

明治初期に英邁なリーダーシップを発揮して八雲町発展の基礎を築いた徳川慶勝(1824~83:文政7~明治16)とは、幕末期の尾張藩主であった人物である。

徳川慶勝は、幕末・維新期の大名であり尾張藩第14代藩主で、後に再家督して第17代尾張徳川家当主となった。名古屋藩支藩の美濃高須藩主松平義建^{よしたつ}の第二子として、文政7年3月15日、江戸四谷の同藩藩邸で生誕した。幼名は秀之助。幼時より賢明の聞こえ高く、読書に親しみ、詩作・武技を好んだ。母は、水戸徳川家治紀の女規姫、水戸藩主斉昭は叔父にあたり、その感化を受けた。弟に、幕末・維新期に活躍した名古屋藩主茂徳・陸奥国会津藩主松平容保・伊勢国桑名藩主松平定敬。

嘉永2(1849)年名古屋藩士民の衆望を担い、幕府から養子が続いた後の尾張徳川家を相続した。明治10(1877)年、旧臣授産の方途を講ずるべく、北海道入植地調査。翌年胆振国遊楽部と決定。八雲村誕生(以上、下中弘編[1993]166頁、竹内誠・深井雅海編[2005]『日本近世人名辞典』680頁参照)。

それでは次に、明治期から平成期に至るまでの八雲町の沿革史を辿り、画期となった史実を以下にまとめて本町の歴史的変遷を概観してみよう。

1871(明治4)	斗南藩が分領支配のため山越内村に入植
1878(明治11)	徳川慶勝公、遊楽部官有原野150万坪の無償 払下げを受け、「徳川農場」を開く
1879(明治12)	子弟教育のため八雲学校設立
1880(明治13)	徳川農場で開拓使函館支庁の委嘱を受けて、 鮭魚天然孵化事業試験開始
1881(明治14)	遊楽部と黒岩を「八雲村」と称して、「山越内 村外一ヶ村戸長役場」設置
1889(明治22)	徳川農場、植民制度を廃止し、小作制度に
1902(明治35)	八雲村と山越内村合併、二級町村制施行、新 たに「八雲村」として発足
1903(明治36)	鉄道開通、村内4駅 ^{のたおい} (野田追・山越内・八雲・ 黒岩)開駅
1907(明治40)	八雲村、一級町村制施行
1912(明治45)	徳川農場、士族移住者75戸に土地を分与し、 自営農となる
1915(大正4)	落部村、二級町村制施行
1919(大正8)	八雲村町制施行
1937(昭和12)	北海道鮭鱒孵化場渡島支場設置

⁽¹⁾ 七重勸業試験場については、拙稿[2020]19~20頁を参照。



写真1 旧尾張藩資料
(2022年9月27日、八雲町郷土資料館にて許可を頂いて筆者撮影)

- 1957(昭和32) 八雲町と落部村合併
 1978(昭和53) 八雲町開基百年記念式典、八雲町郷土資料館開館
 2005(平成17) 山越郡八雲町と爾志郡熊石町が合併
 2006(平成18) 北海道縦貫自動車道八雲 IC 完成
 2009(平成21) 北海道縦貫自動車道落部 IC 完成
 — 以上、八雲町〔2014〕『北海道八雲町 2014 年町勢要覧』21～24 頁より作成。

蘭越町の町制施行が1954年であったことを考えると、上述の通り八雲町の町制施行が1919年と35年も早く実施されていることから、八雲町は独立した自治体として存立しうる総合的な基盤が当時既に構築されていたことを示すものであろう。

こうして八雲町の沿革を通して本町発展の歴史を辿って見る時、次の三点が発展の起点となったことは間違いないであろう。

- (1) 明治初期から同末期にかけての徳川農場を起点とした諸産業の基盤構築。
- (2) 現八雲町南東部を形成する旧「^{おとしべ}落部村」との合併(1957年)。
- (3) 現八雲町の西部を形成する熊石町^{くまいし}との合併(2005年)。

八雲町は、2005年に檜山管内の旧「熊石町」と合併し、太平洋と日本海の二つの海に面する日本で唯一の町となった。この合併に伴い、二つの海を持つことにちなんで旧「山越郡」という郡名を廃して新たに「^{ふたみ}二海郡」という郡名を名乗ることとなった(八雲町〔2014〕1頁)。

本稿は、「北海道・蘭越町における馬喰（家畜商）の活動実態に関する流通経済学的考察」(北海学園大学『経済論集』第70巻第4号、2023年3月31日発刊予定)の問

題意識と連なる続稿的論説である。

こうした本稿の特質から、蘭越町と八雲町との共通点を確認しておきたい。一点目の共通点は、それぞれの町が所属する管内において最大の面積を有すること。二点目の共通点は、両町とも「一郡一町」という北海道内でも珍しい自治体表記を持つこと。この件に関して、若干補足しておこう。

蘭越町の方は、その前身である南尻別村の時代に、現在の寿都町との境界の一部を編入するという行政措置があったが、八雲町のように近隣町村と合併するということは一度もなく、旧南尻別村の時代から一貫して「一郡(磯谷郡)一町」として現在に至っている。

他方、八雲町の方は既述の通り、二度の町村合併により大きく人口を減少させることなく、一定程度の人口を維持してきた町である。元々、八雲町の郡名は最近まで隣接する長万部町と同じ「山越郡」であったが、2005年の檜山管内熊石町との合併により、新設された「二海郡」を名乗る唯一の町として現在に至っている。

三点目の共通点は、両町共、少子高齢化・人口減少という問題を抱えていること。

農業分野に限定した両町の共通点、相違点については、この後の行論の過程で後述する。

(2) 自然

① 地勢

八雲町は、太平洋と日本海に面し、多様な生物を育んできた自然環境の中にある。八雲町の地形は、標高800～900m級以上の山々が南北に連なる渡島山地を挟んで、東の太平洋側には遊楽部川、野田追川、落部川が

流れ、下流へ向かって丘陵地や低地が形成されている。また、西の日本海側には平田内川、見市川、相沼内川が流れ、海岸線近くまで山地が迫り、海食崖と海岸段丘が連なる中に奇岩が見られる。

渡島山地には八雲町のシンボルでもある雄鉾岳（標高 999.3 m）がそびえ、晴れた日には遠く遊楽部岳（標高 1,277 m）も望むことができる。郊外の湿原では、春になると野生の草花が一斉に開花し、近郊の山野では山菜採りを楽しむことができる。

清流として知られる遊楽部川（長さ 28.5 km）は、ダムや堰が建設されていない自然の姿を保っている。道南有数の流域面積を持ち、豊かな農業地帯を形成している。初冬には遊楽部川の固有種として知られる、体高が高い大型の「鼻曲がり」サケが遡上し、自然産卵をする。更に、産卵後のサケの死骸を狙って、北方から天然記念物のオオワシが飛来して越冬する。八雲町では、こうした自然の営みを、市街地からわずか数キロ先へ足を伸ばすと、比較的簡単に観察することができる（以上、八雲町 [2014] 17 頁）。

この地域の地形を大別すると、

- (1) 主として新第三紀の地層および火成岩からなる開析の著しい山地
 - (2) いくつかの段丘面と、それに連なる丘陵地
 - (3) 各河川や海岸地帯に広がる沖積地
- に類別することができる（八雲町 [2013] 4 頁）。

② 気 候

太平洋側の気候は、津軽海峡を抜ける暖流の影響を受けて冬でも雪が少なく、北海道の中でも温暖な地域に属している。しかし、盛夏期でも気温が 30 度を超える日は極めて少なく、冷涼性の海洋気象に支配されることもあって、全般的に気温は低く霧が発生して涼しい日が多く見られる。日照時間も 6、7 月は海霧の影響を受けて少ないのが通常であり、秋は比較的温暖な日が多い。夏は涼しく冬は暖かいという特色を持っている。こうした自然条件を活かして、太平洋側の八雲地域では早くからヨーロッパに学ぶ近代酪農が導入されてきた。

一方、日本海側の気候は対馬海流の影響で、夏は晴天の日が多く気温も高めであるが、冬は季節風の影響で風が強く波が高くなる（以上、八雲町 [2013] 12 頁、八雲町 [2014] 17 頁）。

降水量については、遊楽部岳の影響で、北海道の中でも有数の多雨地帯に属している。昭和 61 (1986) 年～平成 17 (2005) 年までの 20 年間の年間降水量の平均は 1233.2 mm で、最も降水量が多かった年は平成 14 (2004) 年の 1,634 mm である。同期間中の日最大雨量の最も多かったのは平成 10 (1998) 年 9 月 16 日の 159 mm、最少は昭和 62 (1987) 年 10 月 17 日の 45 mm で、平均は 87.4 mm である（八雲町 [2013] 13 頁）。

(3) 八雲町の位置

八雲町は北海道の南部、渡島半島のほぼ中央部に位置している。東は太平洋、西は日本海に面しており、日本の市町村としては唯一、二つの海に面する町である。東側の太平洋内浦湾（噴火湾）に沿って JR 函館本線と国道 5 号が通っている。国道 5 号と八雲市街地からは、日本海側の町村へ通ずる道と繋がっているため、渡島総合振興局（支庁）管内と檜山総合振興局（支庁）管内とを結ぶ、極めて重要な交通の要所としての役割を果たしている。

JR 函館本線には、南から落部・野田生・山越・八雲・山崎・黒岩と六つの駅がある。北は長万部町、今金町、せたな町（北檜山町・瀬棚町・大成町合併）と、南は森町、厚沢部町、乙部町と接している。面積は約 956 km² で、渡島・檜山管内最大の広さを有している。渡島山地を挟んで東に遊楽部川、落部川、野田追川が、西に相沼内川、見市川が流れており、恵まれた自然環境の中で農業、漁業が盛んに行われている。

町の人口は 18,137 人、世帯数 8,624 戸（住民基本台帳、平成 25 年 12 月）となっている（以上、八雲町 [2013] 3 頁、八雲町 [2014] 1 頁参照）。

上記の『八雲町史』の文中に見られる「ののだおい」という同一呼称を持つ二つの地名表記の違いについて、簡単に記しておきたい。

北海道の地名研究者・山田秀三氏によれば、「野田追」は野田追川の東側地域を指し、「野田生」はその川の西側地域を指す、とされている（山田 [2000] 418 頁参照）。

また、『角川日本地名大辞典』によれば、これら二つの地名は北海道渡島地方北部、太平洋内浦湾沿岸に注ぐ野田追川流域の地名である。「野田追」は江戸期から見える地名であり、「野田生」は昭和 31 年以降現在までの八雲町の行政字名である、とされている（竹内理三編 [1987] 1134 頁参照）。

(4) 八雲町の人口と産業の推移

① 農 業

八雲町の第一次産業全般の現在における状況については後述することとし、ここでは第一次産業の基幹部門を成す農業の歴史的淵源と発展過程とについて確認しておく。

ア 畑 作

畑作については、馬鈴薯の作付が特にその中心を成している。馬鈴薯の栽培と澱粉製造とについては、その淵源を遠く徳川開墾地時代にまで遡ることができる。

馬鈴薯は明治 11 (1878) 年に開拓使「七重試験場」から、アーリーローズ種 8 俵の配付を受けて、栽培したの



図1 八雲町の位置

が始まりで、その後札幌からスノフレーク種を入れ、アーリーローズとともに栽培した。その結果成績良好で、当地方の最も適作物であることが確認されて、明治28(1895)年以降各所に農場が創設されるに伴い、馬鈴薯の作付面積は年を経るにつれて増加を示したのである。

このように馬鈴薯の作付増加は、当地方の気候風土に適したいわゆる「適作物」であったためでもあるが、その一面日清戦争（1894～95）後の経済界の情勢変化が、大・小麦などの自給作物に代わって農産製造の機運を促進し、馬鈴薯を原料とする澱粉の生産を刺激したこと、それに加えて農機具の改良進歩が耕作面の拡大を可能としたこととの結果であったと思われる（以上、八雲町[1957] 258～259頁参照）。

明治26(1893)年、本道における澱粉製造業発展の功労者である八雲の川口良品が、澱粉製造は当地方農業の副業として最適で将来有望な事業であることを唱導して、自ら刻苦研究の結果、同30年に至って澱粉製造のために必要な諸装置をはじめ労力を省き、全て水車の動力による作業行程によって完全に製造しうる川口式(澱粉)製造機と製造方法とを案出することに成功した（八雲町[1957] 259頁参照）。

これにより、澱粉の川口式製造法が町内に普及し、「八雲片栗粉」（馬鈴薯澱粉を片栗粉と称えた）の名声がとみに高まり、澱粉製造業発展の一途に伴う原料馬鈴薯の作付も、明治39(1906)年に至って3,201町歩に達し、品種も澱粉含有量の豊富なアーリーローズ、プライステーカーや、アーリービューティオブヘブロンなどが栽培された。

当時京阪地方の市場に覇権を掌握していた千葉県産を制圧して八雲片栗粉は本邦第1位を占めるなど、八雲片栗粉同業組合（明治38年7月創立）は大正13(1924)年7月解散に至るまで、その業績は大であって八雲の産業史上特筆すべきものがあつた（以上、八雲町[1957] 260頁参照）。

その後、第一次世界大戦の勃発（1914年）とともに馬

鈴薯澱粉は一躍重要な海外輸出品となり、この情勢に即応する生産の増加は原料馬鈴薯増産の動きに拍車をかけた。しかしながら、大戦後は一転して澱粉価格の暴落を来し、馬鈴薯澱粉製造業はほとんどその影を潜めるようになった（八雲町[1957] 261頁参照）。

このように澱粉製造業の衰退、離農、転出など農家戸数の減少とともに馬鈴薯の作付面積は著しく減少したものの、この地方の適作物として耕作が続けられ、400町歩程度の作付反別が維持されて、水車による数箇所の澱粉製造工場も存続し、毎年若干の澱粉が生産された。しかし、この間、馬鈴薯の品種は澱粉偏重の域を脱して幾多の変遷があり、とりわけ主要な品種として作付されるようになったのはいわゆる「男爵薯」である。

男爵薯が北海道に栽培されるようになったのは明治40(1907)年頃で、最初造船会社函館ドックの社長川田^{かわだ}龍吉^{りょうきち}⁽²⁾が、英国カーターサットン商会などを通して多数の優良品種を輸入し、七重村の川田農場で試作中であつた。しかし、その頃同村は成田惣次郎が分譲を受けた品種が、早熟で収量も多く品質もきわめて良好なため付近の評判となり漸次作付が普及した。

この薯の名称は初め原名が分からなかったので、川田男爵から譲り受けたことに因んで「男爵薯」と呼ばれるようになった。後に調査したところ、原名は米国マサチューセッツ州原産で、「アイリッシュコブラー」であることが明らかになった。この男爵薯を八雲で栽培し始めたのは、大正12(1923)年頃からである（以上、八雲町[1957] 263頁参照）。

その後、八雲町の馬鈴薯栽培は種子用馬鈴薯の作付、生産へと進出し、現在に至っている。2014年版『八雲町町勢要覧』によると、畑作の基幹作物である馬鈴薯（男爵・キタアカリ）は、特に本州方面に出荷される種子馬鈴薯が産地形成されている（八雲町[2014] 31頁）。

⁽²⁾ 川田龍吉については、拙稿[2020] 21頁を参照。

イ 稲 作

次に八雲町における稲作発展の歴史を概観してみよう。畑作同様稲作についても、その歴史的端緒は徳川開墾地時代に水田試作という形で印されている。しかしそれは文字通り試作段階にとどまり、評価に値するものではなかった。従って八雲町の稲作発展の礎が本格的に築かれたのは、昭和戦後のことになる。

昭和 12 (1937) 年に勃発した日中戦争が長期化するにつれて強化された生産統制は、国民の食糧作目、軍需、輸出農産物の増産を目的とする計画生産から始められた。これにより燕麥・亜麻・トウモロコシ・飼料作物・菜種などは、作付面積や反収目標まで設定され、一定生産量の確保が計画されるところとなり、従来の作付状況に大きな変化をもたらした。……こうして、食糧増産のための緊急対策により、米・麦・馬鈴薯など主要食糧の供出が制度化されて、当町の農作物も多様化するに至った。

終戦後においても、食糧不足という時代の情勢を反映して供出制度が継続されたため、この傾向はしばらく続いたが、やがて食糧事情が安定してくるにつれて、農作物の作付状況によりやく変化が見られるようになった。すなわち最も大きな変化は、落部川・野田追川両水系に見られた稲作農業への転換であり、その成果もまた大きなものがあった(以上、八雲町 [1984] 510～511 頁参照)。

昭和 17 (1942) 年に食糧管理法が制定され、米は政治米価と共済制度とによる価格保障によって生産者米価は他の畑作物に比較して割高であり、更に、政府との契約栽培という安全性を備える利点に恵まれた。こうして、農家は安心して作付けすることができたため、戦後における水田造成は全国的に高まっていった。

当町における水田は、戦後間もない頃山崎地区を中心に、全町で約 20 ha 前後の作付に過ぎなかったのであるが、昭和 26 (1951) 年 11 月に落部村入沢地区で造田事業が行われ、稲作の有利性が確認されたのを契機として、造田面積は次第に拡大されていった。

これ以後各地区で造田が進められ、昭和 32 (1957) 年の落部村と八雲町との合併当時 109 ha に過ぎなかったものが、同 44 (1969) 年には 557 ha となり、わずか 12 年間で 5 倍以上に増加したのである。しかしこの頃から顕著になった米の余剰に対応するための生産調整として、同 46 (1971) 年から開始された「稲作転換対策事業」、更に、同 51 (1976) 年度から切り替えられた「水田総合対策事業」によって、その作付面積は徐々に減少し、同 53 (1978) 年には 488 ha、同 61 (1986) 年は 437 ha となった(以上、八雲町 [1984] 512～513 頁、八雲町 [2013] 585 頁)。

昭和 62 (1987) 年、減反、米価抑制の厳しい状況の稲作を主とする落部農協は、再投資が必要な他作物ではなく、あくまでも稲作で乗り越えようと、収量が落ちるが需要が見込めるもち米に転換することとし、翌年にはホクレンの「もち米団地」として指定された。平成 10 (1998) 年には、全水田にもち米の「風の子もち」を作付けするなど、道南唯一のもち米団地として良質米の生産に取り組んでいる。平成 17 (2005) 年の水稻作付面積は 257 ha、作付戸数は 54 戸で、もち米産出額は 3 億 1 千万円となっている(八雲町 [2013] 585 頁)。

こうして現在、落部地区は道南地区唯一の「もち米団地」として知られ、そこで生産される「風の子もち」は、ほど良いコシと粘りがあり、府県産のもち米より硬化しにくい特長がある(八雲町 [2014] 31 頁参照)。



写真 2 古い農機具

(2022 年 9 月 27 日、八雲町郷土資料館にて許可を頂いて筆者撮影)

ウ 畜 産

畑作・稲作と同様、八雲町における畜産の端緒も徳川開墾地時代に印されている。

尾張藩徳川家の旧臣たちが当時の八雲の地へ初めて入植した明治11（1878）年は、開拓使時代であり、開拓使が北海道へ洋式農法（泰西農法）の導入を奨励していた時代である。こうした背景から、八雲開墾地においても泰西農法の導入が図られたのである。

泰西農法を進める上で欠くことのできない牛馬の飼育繁殖が積極的に進められ、開拓初年（明治11年）には馬12頭、翌年には馬19頭、牝牛10頭を飼育し、6町5反の牧場も設置した。なかでも明治14（1881）年3月には、開墾地に接続している遊楽部の地に11万坪を借り受けて官民共有牧場を設け、また、函館地方から種牡馬3頭を購入したほか、開拓使七重勸業試験場からもベルシロン種牡馬1頭の貸与を受けて土産馬の改良を図った。更に、岩手県南部地方から雌牛10頭を購入し、七重試験場から種牝牛1頭の貸与を受けるなど、家畜の増殖が開墾と併行して進められるよう配慮した（以上、八雲町[2013] 431～432頁参照）。

なお、これより先開拓が進むにつれて地力が次第に消耗してきたので、明治18（1885）年初めて牧草のクローバー、チモシーなどの作付を行い、その後年々反別を増加して飼料の生産を増やした。同20（1887）年には新冠御料牧場^③から牝馬15頭、牡馬1頭、翌21年同じく牝馬35頭の払下げを受けて移住人に配付、飼育させ、漸次混合農業への移行を企図し、堆肥の増産によって地力の維持向上に努めるようになった（八雲町[2013] 433頁参照）。

明治13（1880）年、開拓の効果的な進展のため、畜力を導入した有畜混合農業の経営を志した移住人らは、株

式による遊楽部牧牛舎の設立について協議し、その準備を進めていた。翌14年徳川家の大口出資もあり、「株式会社野田追牧牛舎」を設立し、落部村字野田追に施設を作って牧牛をはじめとする家畜の飼養事業を開始した。この事業が軌道に乗ったのは明治15年と言われ、その年の7月には乳牛42頭のほか、馬数頭、豚1頭、鶏253羽を飼養していたという。

その後この牧牛舎は酪農を基調とした牧牛の飼養が図られていたと思われるが、明治28（1895）年のまれに見る大降雪のため飼料が不足し、死亡する牛が多く出て事実上失敗に終わった（以上、八雲町[2013] 471～472頁参照）。

明治39（1906）年に山崎地区の石川農場で牧牛事業に着手し、イギリスからエアシャー種種牝牛2頭を輸入し、翌40年バター製造を開始してから着々と増産拡充を図り、大正元（1912）年に5,500斤（1斤は600グラム）、同6年には6,500斤のバターを「笹印バター」と名付けて、北は樺太、南は神戸までその販路を拡大したのであった。このように石川農場は、まさしく八雲町酪農業の先駆者として果たした業績は大きなものがあつた（八雲町[1957] 390頁、八雲町[2013] 472頁参照）。

大正期から昭和期にかけての八雲町の酪農業の推移を観る前に、ここで八雲町酪農の先覚者として活躍した石川農場主である石川錦一郎（1876～1928：愛知県幡豆郡平坂村出身）についてその業績を確認しておきたい。

石川は、明治31（1898）年、山崎地区で明治28年から開墾に着手していた蟹江史郎（尾張国海東郡蟹江町出身）から同開墾地を譲り受けて「石川農場」と改め、小作経営法を引き継いだ。開始当時の農場の規模としては、畑230町歩、牧草地30町歩、植樹地10町歩余、放牧地150町歩、山林679町歩で、小作人46戸を入れて開墾を行った。

経営に当たっては牧畜思想を普及して、いわゆる略奪的農業経営から合理的農業経営に転換させることに努めた。更に、明治35（1902）年から家畜導入を図って牧場を兼営し、その年アメリカから優秀種牡馬1頭と種牝馬1頭を購入して馬匹の繁殖に努めたため、同37年の種付牝馬数12頭、生産9頭に対し、同42年には種付牝馬数69頭、生産69頭と増加し、大正2（1913）年の農場所有馬は種牡馬3頭、内国産洋種牝馬6頭、豪州産洋種牝馬9頭を数えるに至った。

このように石川は、牧畜の振興に力を注いだほか、常に小作人による植林や農耕を奨励したので、大正2年度には畑292町歩、牧草地350町歩という農用地が開発され、小作者も100戸を数えるに至った。しかし、昭和6（1931）年および10年の二度にわたり北海道民有未墾地開発資金貸付規程によって自作農創設の道が開かれると、いち早く農地を解放して自作農を創設し、農場を閉

^③ 開拓長官の黒田清隆は、1872（明治5）年北海道の牧馬改良のため、日高国静内、新冠、沙流の3郡にまたがる2億余万坪（約7万ha）を牧場用地とした。1877年新冠牧馬場の名称も定められ、開拓使が雇い入れた米国人エドウィン・ダンを迎え、彼の建議を採用して本格的な牧場整備を図った。当時日高各郡に散棲していた野生馬2,262頭を駆り集め、優良なものを選抜して東北地方の南部種雄馬と混牧し、自然交配による雑種生産から始めた。その後米国から改良洋種の種雄馬を輸入し、積極的な産馬改良に先鞭をつけた。

宮内省所管の新冠御料牧場時代を含めて1947（昭和22）年までの77年間、一貫して馬産事業を進めてきたが、第二次世界大戦後の牧場等整備統廃合により同年農林省に移管となり、新冠種畜牧場として新発足した。すなわち、従前まで続いた牧馬生産事業を廃止し、戦後の酪農振興の基盤となる乳用牛の改良増殖事業、特にホルスタイン種の後代検定事業を進め、わが国における優良種牛の生産に多大の業績を上げている（北海道新聞社編[1981]『北海道大百科事典 下巻』北海道新聞社、277～278頁）。

鎖したのである。

以上のような優れた農場経営と、山越郡産牛馬畜産組合長として畜産業の発展に尽くした農場主石川錦一郎は、大正10(1921)年10月、中央畜産会から表彰を受け、功労賞が贈られた(八雲町[1957]389~390頁参照)。

石川錦一郎は、「日本酪農の父」と称されている宇都宮仙太郎⁽⁴⁾とともに、明治末期から大正期にかけての北海道酪農発展の礎を築いた功労者の一人と言ってよいだろう。

それでは、以下において大正期から昭和期にかけての八雲町の酪農業発展の推移を概観しておこう。

その後の八雲町農業の基幹部門を占めるに至る酪農業へ大きく転換する契機となったのは、第一次世界大戦後に訪れた危機であった。第一次世界大戦後に、それまで好調な輸出景気により大きな産出価額を占めていたでんぷん価格が暴落したからである。

こうした一大危機に直面した八雲町の農業再生のため、先覚者たちは英知を結集し、勇断をもって志向したのが乳牛を採り入れた「酪農」⁽⁵⁾への転換であった。すなわち、消耗減退した地力をよみがえらせ、窮地に立った八雲の農業を再建安定させる道は、この地の気候風土に適合した酪農以外にはないという考えに立ったのである。

このような一大改革に直面し、こうした方針転換に共鳴した当時の徳川農場長・大島鍛は、大正9(1920)年から翌10年にかけて「畜牛組合」の組織化や、北海道拓殖銀行からの資金借入による牝牛の共同購入を行い、酪農業の振興促進を図ったのである。

こうして、関係機関・有志・農民らの一体となった努力により、大正12(1923)年の694頭に対し翌13年には1,106頭となり、昭和4(1929)年には2,000頭を超え、翌5年には乳牛2,476頭、飼養戸数も787戸に達し、「酪農八雲」として目覚ましい発展を遂げたのである(以上、八雲町[2013]473~474頁参照)。

昭和戦前期から戦後期にかけても、海外からの乳製品の輸入増加や乳牛特有の疾病であるトリコモナス禍の克

服など様々な困難に直面したが、その都度八雲酪農の関係者各位の協力と努力とによってそれらの苦難を乗り越え、戦後において更に大きな進展を見せるのである(八雲町[2013]475~480頁参照)。

その後、昭和32(1957)年の落部村との合併によって乳牛の飼養頭数は3,813頭(862戸)となり、更に折から推進された集約酪農地域建設事業と相まって、以後は着実に増加を続け、同39(1964)年には6,000頭、同48(1973)年には8,000頭、そして同53(1978)年にはついに多年の目標であった10,000頭に達したのである(八雲町[2013]498頁参照)。

以上、八雲町農業においてきわめて重要な位置を占める畜産業、とりわけ酪農業の推移を明治期にまで遡って概観してきた。八雲町の畜産業や酪農業が持つその役割の重さとそれに対する高い評価とは、道外の外部機関との連携や関係からも窺うことができる。

一つは、岡山県とのつながりである。岡山県は中国地方における有力な畜産県の一つであるが、都市化の拡大と工業部門の集積、新幹線や中国縦貫道路の開通など交通網の整備に伴い、民間資本による周辺土地の取得とその開発とが進み、畜産用地の確保が著しく困難な状況になっていた。

このような情勢を打開するために、岡山県側から昭和48(1973)年、畜産適地としての八雲町に同県の牧場適地を求めてきたのである。双方の交渉の結果、八雲町桜野地区の約200haにこの牧場を受け入れることになったのである。

こうして、昭和51(1976)年度から牧場建設が進められ完成後、「岡山県畜産公社北海道桜野牧場」として現在に至っている。当牧場は、和牛の生産と優良乳用牛の飼養とを中心事業とする牧場である(以上、八雲町[2013]618~619頁参照)。『岡山県畜産史』には、桜野牧場の全景カラー写真が表紙の次頁に掲載されている。

その後、岡山県畜産公社北海道桜野牧場は、2000年3月31日付をもって閉場した。岡山県は同牧場用地の所有権を保持したまま、同年4月1日から八雲町の農業生産法人有限会社桜野牧場へ経営移譲し、この牧場は2020年3月31日まで同地で牧場経営を行った。そうして、岡山県所有の牧場用地は、2020年10月に八雲町によって買い取られた。現在この用地は、八雲町によって民間牧場への賃貸牧草地として運用されている(2022年10月18日、八雲町役場農林課職員への電話取材談)。

二つ目の外部連携機関は、北里大学獣医畜産学部が所有する「八雲農場」である。北里大学八雲農場で開発された「北里八雲牛」は、配合飼料を与えずに放牧主体で自給粗飼料100%で飼育される赤身肉牛である。「北里八雲牛」は、八雲町内の酪農家でも導入が始まっている(八雲町[2014]31頁参照)。

⁽⁴⁾ 宇都宮仙太郎については、拙稿[2022]59頁を参照。

⁽⁵⁾ 「酪農」というのはDairy Farmingの訳語であるが、やはり「乳牛飼養経営」或いは「専門的乳牛飼養経営」と言うのが正確であろう。しかし、……今日の慣用に従って、「乳牛飼養ならびにその生産物の流通、加工」を総じて「酪農」ということとし、また、乳牛そのものをさす場合には「乳牛」とし、役牛、肉牛を含む場合には「畜牛」とする。

ちなみに、酪農という言葉を最も早く用いた刊行物は、ウィリアム・ユースト(イギリス人)の著書を知識四郎が翻訳した(押川則吉校閲)1886(明治19)年刊行の『酪農提要』(北辰社蔵版、有隣堂発売)であろう(八雲町公民館所蔵)。

— 以上、北海道立総合経済研究所編[1963]『北海道農業発達史上巻』638頁、松野弘記。

本項においては、八雲町の第一次産業のうち農業分野の畑作・稲作・畜産の三分野をその沿革を中心に概観してきた。本項をまとめるに当たり、林業・水産業分野を含めた八雲町の第一次産業全体の現況を、『町勢要覧』に依拠しながら要約しておきたい。

八雲町の農業は、八雲地域の酪農を基幹とし、落部地区の水稻（もち米）や軟白ネギ・花卉等の複合経営、熊石地域の施設園芸が行われている。冷涼な気候に適した酪農は、近代酪農発祥の地の一つとして道南随一の規模を有し、農業生産価額 68 億円（平成 24 年）のうち乳用牛が 39 億 2 千万円と、農業生産額全体の約 6 割を占めている（八雲町 [2014] 31 頁）。

ただ最近の報道（2022 年 10 月 23 日、NHK テレビ午後 7 時ニュース）によると、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に起因する牛用飼料価格の高騰や肉用子牛価格の下落等により、八雲町内の酪農家を取り巻く状況はかなり厳しいものになっているという。

林業については、森林面積が本町総面積の約 84% を占めており、民有林総面積のうち、スギやトドマツ主体の人工林率は 35% と、渡島・檜山管内で最も高くなっている。森林施業の実施状況も渡島・檜山管内第 1 位を誇っている（以上、八雲町 [2014] 31 頁参照）。

林業と木材搬出に貢献した馬匹との関係を尋ねるため、八雲町全域の森林管理を担う山越郡森林組合に対して馬搬作業実施の有無を問い合わせたところ、次のような回答を得た。

馬搬作業は、1965 年頃まで実施していたが、現在、木材の搬出作業は全て機械で行っている、とのことであった（2022 年 10 月 11 日、同森林組合への電話取材）。

八雲町の水産業は、太平洋の噴火湾に面した八雲・落部地区と日本海に面した熊石地域とで行われている。

噴火湾で行われているホタテ養殖は、水揚げ高 40 億円前後で、八雲町の年間漁獲価額 50～60 億円の 7 割強を占めている。

ホタテ養殖は、平成 22 年度の水揚げ高が道内市町村の中で 3 位、噴火湾地区では 1 位となっており、町の基幹産業として地域の産業や雇用に大きな経済的波及効果をもたらしている。

一方、熊石地域で進められてきたアワビ養殖は、「あわびの里」という地域づくりのシンボルとして知られている（以上、八雲町 [2014] 33 頁参照）。

上記の図 2 は、現在の八雲町の行政区域ごとにその主要産業の構造を中心に筆者が図解したものである。八雲町各地域ごとにおける第一次産業構造の特色を理解する際に、本図を参照されたい。

② 人口減少と第一次産業就業人口の減少

それでは、以下において人口動態の動向から八雲町の、特に戦後における同町の特質を考察してみよう。



図 2 八雲町行政地域区分簡略図

備考：1957（昭和 32）年 4 月 1 日 八雲町落部村と合併。

2005（平成 17）年 10 月 1 日 八雲町熊石町と合併、二海郡八雲町となる。

表 1 の人口推移を見て分かるように、八雲町は 1950 年の 20,525 人から 70 年後の 2020 年の 15,673 人まで、わずか 4,852 人の人口減少にとどまっている。

70 年間でわずか 4,852 人の人口減少にとどまっていることの背景として考えられることは、八雲町による近隣町村との二度にわたる合併という、行政判断とその実施とにある。その二度にわたる合併とは、以下の通りである。

1957 年 4 月 1 日 旧落部村との合併

2005 年 10 月 1 日 旧熊石町との合併

前稿で考察対象とした後志管内蘭越町の人口推移と比較してみると、1950 年から 2020 年までの 70 年間にわたる同町の人口減少率は、約 64% に及んでいる。

それに対して、八雲町の 70 年間における人口減少率は、わずか 24% である。それは、八雲町による上述のような近隣町村との二度にわたる合併という行政措置による効率的な人口維持政策が功を奏して、渡島管内北部の中核自治体として発展し続けている要因となっていることは間違いないであろう。

次に、表 2 の八雲町の第一次産業就業人口の推移を通して、八雲町の特質を分析してみよう。

農業就業人口の推移を見てみると、5 年前の前回調査時点と比較して就業人口が増加しているのは、1950 年から 1955 年の期間だけであり、それ以降は一度も増加に転じることなく減少し続けている。

この農業分野の就業人口の推移に対して対照的な動向を示しているのが、水産業分野の就業人口である。表 2

表1 八雲町の人口推移

(単位:人|%)

年次	人口総数	前期比増減率
1950(昭和25)	20,525	—
1955(昭和30)	21,480	+ 4.7
1960(昭和35)	25,111	+16.9
1965(昭和40)	22,487	-10.4
1970(昭和45)	20,345	- 9.5
1975(昭和50)	19,260	- 5.3
1980(昭和55)	19,818	+ 2.9
1985(昭和60)	19,708	- 0.6
1990(平成 2)	18,872	- 4.2
1995(平成 7)	18,034	- 4.4
2000(平成12)	17,636	- 2.2
2005(平成17)	20,131	+14.1
2010(平成22)	18,896	- 6.1
2015(平成27)	17,252	- 8.7
2020(令和 2)	15,673	- 9.2

出典:総務省統計局「国勢調査」各年版より作成。但し、2020年の数値は、住民基本台帳によるもの、

備考:前期比増減率の数値は、小数第二位を四捨五入、百分率は以下同様に処理。

表2 八雲町の第一次産業就業人口の推移

(単位:人)

年次	就業者総数	農 業	林 業	水産業	第一次産業就業人口
1950(昭和25)	10,023	3,845	198	2,064	6,107
1955(昭和30)	10,663	4,118	458	1,057	5,633
1960(昭和35)	10,504	3,303	454	1,363	5,120
1965(昭和40)	9,424	2,278	340	895	3,513
1970(昭和45)	9,233	1,859	247	888	2,994
1975(昭和50)	8,827	1,434	210	990	2,634
1980(昭和55)	9,533	1,345	174	1,029	2,548
1985(昭和60)	9,270	1,173	145	1,107	2,425
1990(平成 2)	9,324	1,095	108	1,253	2,456
1995(平成 7)	9,056	911	77	1,078	2,066
2000(平成12)	9,256	839	68	1,055	1,962
2005(平成17)	9,884	787	67	1,075	1,929
2010(平成22)	9,070	765	92	939	1,796
2015(平成27)	8,571	705	103	965	1,773
2020(令和 2)	8,230	637	94	833	1,564

出典:総務省統計局「国勢調査」各年版より作成。

備考:昭和25年と同30年の数値は、旧落部村の数値と八雲町の数値との合算値である。

就業者総数に対する第一次産業就業人口の構成比は、小数第二位を四捨五入。

から分かるように、水産業従事者の数は、1950年から2020年までの70年間に計7回も増加している。しかもその就業人口の減少も、1950年の2,064人から2020年の833人まで、1,231人の減少にとどまっている。それに対し、農業のそれは1950年の3,845人('55年は4,118人)から2020年の637人へと、3,208人も減少している。

それでは、農業分野におけるこれだけ多くの就業人口の減少分はいずれの産業分野へと転出したのであろうか。

それは、主に第二次・第三次産業分野へ、とりわけ第三次産業へ転出したと考えられる。同町が発行する最新版の『統計八雲』(2021年3月発行)によれば、2015年度の八雲町における第三次産業就業人口総数は5,132人であり、就業者総数8,571人に対して約6割を占めてい

ることが分かる。このことから、八雲町内には他町村と比較して第三次産業関連の雇用受け皿が多い、ということができる。

同様に、農業就業人口の推移から蘭越町の実態を見てみよう。推移期間は、1955年から2020までの65年間とする。1955年と2020年における蘭越町の農業就業人口は、以下の通りである。

1955年	農業就業人口	4,670人	町人口総数	13,228人
2020		519		4,568

(数値は、いずれも「国勢調査」結果)

蘭越町の65年間における農業就業人口の減少率は、何と88.9%(小数第二位を四捨五入)にもなる。八雲町のそれは、84.5%の減少である。

上記の結果だけを見ると、八雲町・蘭越町ともに農業分野の衰退状況は著しく、危機的状況に入りつつあることを示しているのではないだろうか。

とりわけ、八雲町と比較して水産業分野における就業者数が圧倒的に少ない(2020年4人/八雲町833人)蘭越町農業の現状を考える時、何らかの施策を早急に講じなければいけない時期にさしかかっていると考えるのは、筆者の杞憂に過ぎないだろうか。

蘭越町における農業従事者がこれだけ減少したということは、八雲町と同様に全就業者中における第二次・第三次産業就業人口の占める割合が上昇しているのであるが、蘭越町の場合には、八雲町と比べて町内には第二次・第三次産業分野の雇用先が少ない。そのため、蘭越町の場合、隣接するニセコ町や倶知安町のいわゆるリゾート地関連施設で働く人が多いように思われる。

次に、以下の表3を通して、八雲町の主要農作物作付面積の推移を考察してみよう。

推移表の起点となる1960年と1985年とを比較し、作付面積が上昇傾向をたどっているのは、水稻と飼料作物の二つだけである。

まず、水稻の推移を見てみると、1965年から5年後の1970年にかけて一気に127.5haもその作付面積を増加させており、その後は400ha台の作付面積を維持し続けている。

こうした水稻耕作の推移には、1970年から開始された主食用米の減反政策に対して、八雲町が特に水稻耕作地域として定着していた落部地域入沢地区を中心とする水稻の作目転換が功を奏していると考えられる。

『八雲町史』の叙述からも分かるように、八雲町は主食用米を取り巻く厳しい国内の農政環境を打破するために、新規投資やそれに伴うリスクを負う可能性の高い新たな作目導入ではなく、水田という農業インフラを従来通り有効に活用しながら、「もち米作り」へ作目転換したことが、水稻作付面積を400ha台に保持している要因であろう。

表3 八雲町の主要農作物作付面積の推移

(単位: ha)

区分 年次	水 稲	種子用 馬鈴薯	燕 麦	豆 類	飼料作物
1960 (昭和 35)	232.2	403.8	304.9	?	3,026.4
1965 (昭和 40)	320.1	301.2	219.9	144.9	2,805.8
1970 (昭和 45)	447.6	162.9	56.0	73.6	3,370.3
1975 (昭和 50)	434.0	242.0	24.0	115.0	5,072.0
1980 (昭和 55)	426.0	203.0	15.0	33.0	5,490.0
1985 (昭和 60)	438.0	241.0	14.0	66.0	5,560.0

出典：八雲町『改訂八雲町史上巻』512頁、同『三訂八雲町史上巻』581頁より作成。

もう一方の作付面積の上昇傾向を示している作物は、飼料作物である。これは、昭和初期以降、八雲農業の基幹部門として発展し続けてきた酪農業の需要を反映したものといえることができる。

それに対して、同じ飼料作物である燕麦の作付面積が1965年から1970年にかけて一気に減少しているのは、農業機械の普及に伴う農耕馬の減少に起因する現象であろう。

八雲町における馬鈴薯栽培についても、水稻耕作分野内における質的転換（主食用米→もち米）と同様に、明治中・後期頃から八雲町の伝統的主要農作物であった澱粉用馬鈴薯の作付から、その後の若干の変遷を経て現在の種子用馬鈴薯の作付を定着させたことも、質的転換を図った好例といえるだろう。

馬鈴薯作目の質的転換の契機となったのは、第一次世界大戦後の反動不況による澱粉用馬鈴薯の価格暴落である。

水稻耕作分野における質的転換と同様に、八雲町は上述の通り、当該農作物を取り巻く内的・外的環境の変化に対してできるだけ高いリスクを負うことを避けて、農地そのものを従来通り活用するという形態の政策転換を図ってきた。こうしたことから、八雲町の農業者並びに農業全般をサポートする立場の各関係機関（農協・町の農業部門担当部署等）の環境変化に対する適応能力の高さを窺うことができる。

2 八雲町における馬産と馬匹流通

本章2以降の論述展開上、これ以降における馬匹に関する様々な分析・考察をする対象地域については、旧熊石町地域を除くその他の八雲町全域（八雲・落部）に限定したい。その理由は、以下の二点である。

第一に、既述の通り、八雲町が旧熊石町と合併したのは今から17年前の2005年のことだということ。

第二に、本稿が考察対象として想定している時代は、戦前～戦後の1970年代半ば頃までとしていること。この時代は、馬喰が最も精力的に活動していたと考えられるからである。

(1) 八雲町の馬産

① 明治・大正・昭和戦前期の馬産

明治17(1884)年、徳川家開墾試験場で「南部産1号」と称する種牡馬を移入した。この頃の馬は体高4尺位から4尺5寸位までの土産馬で、その用途も陸上交通唯一の手段として物資の駄載、運搬あるいは人間の乗用に用いられていた。更に農耕用馬として産馬の改良が取り上げられ、南部産1号に引き続き翌18年には開拓使から Trotter 種の貸付を受け、更に20(1887)年には新冠御料牧場から牝馬15頭、牡馬1頭を、翌21年には牝馬35頭の払下げを受けて着々と産馬の改良を行った（八雲町[1957] 271～272頁参照）。

明治18年3月、徳川家開墾試験場では、入植以来7年を経過した実績を踏まえて諸制度の改革を行い、移住人に独立自営の精神を促す方針を取ることに方針転換を図った。そうしてこの方針転換を機に、徳川家開墾試験場を「徳川開墾地」と改称した。

このように、徳川家による直接的な援助の廃止にもかかわらず、この地に残った移住者たちは、自立経営の意欲も盛んになり、それ以後、作付反別および収穫高は飛躍的に増加し、殊に馬産の振興によって牧草・燕麦などの飼料作物は急激に増え、明治35(1902)年には総作付面積の4割強を占めるに至ったのである（以上、八雲町[1984] 381～383頁参照）。

その後「徳川開墾地」は、明治45(1912)年3月に「徳川農場」と改称し、その他の小作人との関係を保ちつつ農場経営を続けたが、戦後の農地解放によって昭和23(1948)年10月15日に由緒ある標札は納められたが、創設以来70年にわたり八雲町における産業・文化・教育各般の振興に寄与した功績は、特筆して余りあるものがある（八雲町[1984] 389頁参照）。

明治23(1890)年には、函館時任農場から繁殖牝馬として1回雑種3頭を借入れて益々飼育を奨励し、明治31(1898)年に至ってベルシュロン種および Trotter 種の種牡馬を購入し、更にこの年牧場組合を作りその改良の促進を図った。

明治39(1906)年に杉立正義他14人により、牛馬の改良と組合員共同の利益を図る目的で、山越郡産牛馬組合を組織するにおよんで、馬匹頭数も著しく増加し1,000頭を数えるに至った（以上、八雲町[1957] 271～272頁参照）。

また、このような馬匹改良に意を用いたことは落部村

においても同様であり、明治36(1903)年には野田追の農家が組合員80人をもって「野田追産馬組合」を組織し、新冠御料牧場から種牡馬「第2キューバーズ号」を購入して産馬の改良に努めた(八雲町[1984]411頁)。

明治39(1906)年に馬政局官制が公布され、内閣に直属して馬匹の改良・繁殖その他馬政に関する一切を掌ることになると共に、地方に種馬牧場3、種馬育成所1、種馬所15が設置されることになった。これは、日清・日露両戦争の経験から日本軍馬の劣等性が認識され、馬政の一新が図られることになった結果である。この方針に基づき、北海道には種馬牧場2箇所、種馬所1箇所の設置が決定したのである。

産馬改良に熱心であった八雲村としては、この計画発表を受けて早速行動を起こして明治40年に種馬所設置期成同盟会を組織した。会長には時の函館支庁長・竜岡信熊、委員長は八雲村長・木村定五郎とし、隣村の長万部と提携して適地を長万部村字「幌内」(現豊津)に選定して種馬所誘致運動に努めた結果、翌41(1908)年馬政局次長・藤波言忠の現地視察により同地に決定、明治42年9月5日内閣告示をもって、「長万部種馬所」^⑥(昭和4年に「胆振種馬所」と改称)の設置を見るに至った。

以来八雲の地は、種馬所の設置と相まって多くの優良種牡馬を配置して、この地方における産馬改良の中心地として急速に進展したのであった。こうしたことを背景に八雲は、明治末期から大正初期にかけて軍馬購買地の指定を受けると共に、本道屈指の馬産地としてその名声を博したのである。

上記の長万部種馬所は、その後昭和21(1946)年5月「胆振種畜牧場」と改称されて、一般家畜飼育者の指導業務に当たるなど数次の改変を経たが、同24(1949)年5月をもって廃場となった(以上、八雲町[1957]272～273頁、八雲町[1984]413～414頁参照)。

^⑥ 廃場後の長万部種馬所の状況を探るため、筆者が取材活動を通して得た知見を以下に記しておきたい。

長万部町役場勤務の小山内敏洋氏の話によると、廃場後の同種馬所はその後次のような経過をたどり、現在に至っていることが分かった。

長万部種馬所があった場所には、現在、当時種馬所職員として勤務していた方々の住宅のコンクリート基礎部分が残っているだけである。ただ同種馬所の管理職員が住んでいた家は現在も残っている。後にこの家を別人が買い取り住んでいたが、その人も今から20年程前に亡くなり、現在、この家の所有者が誰なのかについては不明である。

小山内氏によると、長万部種馬所があった場所は、国道5号から山側へ1km弱入った所にあり、その面積は1～2ha位だという。

小山内氏は、種馬所があった豊津出身の方で、同種馬所の跡地は同氏の父親が所有し、現在、隣町の八雲町にある農業法人の牧場へ牧草地として貸しているということであった。——2022年9月29日、小山内氏への電話取材談。

八雲町での取材活動を行うため国道5号を車で往復することを通して知ったのであるが、この長万部種馬所があった場所(長万部町豊津)は、八雲町との最近接地にある。

八雲は既述の通り早くから軍馬の購買地として指定され、徴発令によって数多くの馬が買い上げられていた。因みに、日清戦争当時の明治28(1895)年における徴発馬の平均価格は、6歳馬で25円、8歳馬で40円、9歳馬で33円という状況であった。

その後一貫した産馬改良と相まって、随時、軍用馬の徴発が行われたと思われるが、農家戸数はもちろん耕地の増加につれて馬匹頭数は激増した。明治44(1911)年には八雲村だけで1,679頭を数えた後、頭数は一進一退を続け、大正5(1916)年の1,718頭をピークとしておよそ1,500頭前後を飼養していた。

しかし、昭和6(1931)年の満州事変の勃発以来、再び軍馬購買はもちろん大陸輸出馬の需要が増加した。そのため国は「優良牡馬奨励規則」を公布し、農林省が奨励金を交付して中間種系の繁殖を奨励したため、サラブレッド系、アラブ系などの軽種馬や、ベルシュロン系の重種馬は次第に減少し、重半血種、中半血種が大宗を占めるようになった。こうして、一時名をはせた純血種などが、影を潜めるようになったのである(以上、八雲町[1984]415～416頁参照)。

上記の『改訂八雲町史上巻』の叙述から分かるように、北海道八雲の地においても、明治期から昭和戦前期にかけての時代、国の軍馬優先主義的馬政の影響を強く受けたのである。この時代の北海道馬産史については、軍事馬政法をも含めて発表した拙稿[2022]を参照されたい。

特に戦前期の馬産については、蘭越町も軍馬の生産、飼養地として重要な役割を果たしていたことは、八雲町との共通点である。

本項を閉じるに当たり、八雲町の戦前期馬産史における競走馬の飼養、生産について記しておきたい。

八雲村では農耕馬用馬を中心とする馬匹改良が進められる一方、明治の末期には競走馬の飼養も盛んとなり、国道などを利用して競馬会が開催されていた。明治44(1911)年7月には、八雲競馬会が徳川家開墾地から用地(現宮園町地区)4町3反歩の無償譲渡を受けて競馬場を設置し、その年の8月に第1回の競馬会を開催した。これが刺激となり、その後各種共進会において入賞する馬や、東京・横浜などの競馬クラブに進出したり、函館競馬に出場して優勝したりする馬もいたという。

その後、昭和3(1928)年山越郡産牛馬畜産組合が徳川農場などの後援により、巨額の費用を投じて東雲町に組合事務所と競馬場とを新設し、同年6月に相馬神社を移転して奉納競馬を行った。競馬場は、馬券売場・検査所・さじき・厩舎などの施設が整備され、以後は昭和14

(1939) 年まで毎年春・秋 2 回競馬が行われた。特に同 6 (1931) 年 1 月に地方競馬として公認されてから盛んになり、サラブレッド、アングロアラブ、アラブなどの軽種系馬を飼養する農家が増加して、いわば競走馬全盛時代とも言える様相を呈し、函館をはじめ関東・関西など、中央競馬にも出場するような優秀馬を生産するほどであった。

しかし、八雲競馬は昭和 3 年に開設以来、常に赤字に悩まされながら辛うじてその命脈を保つに過ぎなかったが、同 14 年 9 月の秋期競馬を最後に、翌 15 (1940) 年の地方競馬規則廃止に伴って競馬場は閉鎖されることになった（以上、八雲町 [1984] 414～415 頁参照）。

戦後においては周知の通り、北海道における競走馬生産は日高地方がその大半を占める位置を獲得して現在に至っているが、明治末期から昭和初期にかけて、八雲町で競走馬の生産が行われていたことは意外な事実として記憶に止めておいてよいのではないか。

② 戦後期馬産の動向

「馬も兵器」と言われた戦時中はもちろん、戦後においても八雲町を含む北海道農業は依然として「畜耕・手刈・馬搬」という形態で進められていた。このため、農耕馬・轆馬のいない農家はなく、経営規模の大きな農家では 2 頭以上を飼養する者も少なくなかったため、馬匹頭数は相当数を数え、昭和 27 (1952) 年当時では、八雲・落部を合わせて 2,042 頭で、かつての全盛期に匹敵する飼養状況を示していた。

しかし、昭和 30 (1955) 年前後から飼養頭数は減少傾向をたどり始め、特に 30 年代後半には、国策として一般的に重化学工業部門の発展を目指す高度経済成長政策が展開される中、農家数の急激な減少が見られるようになった。更に、機械産業の発達によって農業も機械化が進められ、馬耕プラウその他の畜力農機具が姿を消し始め、しかも、舗装化をはじめとする道路事情の好転により農村にも自動車が普及して荷馬車や馬そりが不要となり、馬はその効用を失い頭数は次第に減少していった。こうした現象は八雲町だけではなく全国的な傾向であり、昭和 40 (1965) 年には本町の飼養頭数は 731 頭となって同 27 年当時の約 30% となり、同 53 (1978) 年にはわずか 65 頭を数えるだけとなった。農業の機械化に伴ってこの馬匹の減少傾向は更に続くものと見られ、今や馬は希少価値的存在である状況を呈している（以上、八雲町 [1984] 416 頁参照）。

八雲町における馬匹飼養頭数の歴史的推移については、以下の表 4 を参照されたい。

北海道全体でも馬匹の飼養頭数は、1955 年前後から減少し始めるのであるが、道内各町村における馬匹の飼養頭数も同様の推移を示している。北海道内における馬匹飼養頭数のピークについても、以下に記すように 1952

年～1955 年頃に集中している。

1952 年 八雲町

1953 年 北海道、ニセコ町

1955 年 蘭越町

— 1953 年、55 年については拙稿 [2022] 74 頁参照

『八雲町史』を通して八雲町における牛馬の飼養頭数の推移を比較してみると、明治初期から大正期までは馬匹の飼養頭数が牛のそれを上回っているが、昭和期に入ると牛の飼養頭数が馬匹のそれを上回るようになり、以後この状況が現在まで続いていることが分かる。

昭和期に入って特に乳牛の飼養頭数が増加するようになったのは、次のような対外的な環境の変化があったからである。

第一次世界大戦後に、それまで好調な輸出景気により大きな産出価額を占めていた澱粉価格が暴落したからである。八雲町農業の基幹部門を占めるに至る酪農業へ大きく転換する契機となったのは、第一次世界大戦後に訪れた上記のような危機であった。

『同町史』によれば、乳牛の飼養頭数のピークは、平成 5 (1993) 年の 12,900 頭 (230 戸) であり、馬匹の飼養頭数のピークは昭和 27 (1952) 年の 1,638 頭 (戸数は不明) である。なお、戦前も含めた明治期以降平成期に至る期間の中で、馬匹の飼養頭数のピークを示したのは大正 5 (1916) 年の 1,718 頭である（以上、八雲町 [1984] 417 頁、八雲町 [2013] 498 頁参照）。

(2) 八雲町の牛馬流通

八雲町における牛馬の流通システムを探るには、次章 3 の(2)馬喰の具体的活動実態の節において提示する「資料 3 八雲町農業者に対する聞き取り調査結果」が有益な情報を提供してくれる。そのため、この聞き取り調査の内容をまとめた以下の図 3 に基づいて簡単に解説を加えたい。本節の主題全体に関するやや詳細な分析、考察については、次章 3 の(2)の中で行うこととする。

図 3 の中に家畜市場で流通する乳用牛には、その品質として上級に属する A、B 級と下級に属する C、D 級とがあることが示されている。これと同様に、肉用牛としての和牛に関しても、流通市場において次のように種別化が図られて売買取引されていることが分かる。

ア. 和牛 ————— 肉用牛として専門に飼養された牛
イ. ホルスタイン(ホルス) —————

ウ. F1 (交雑種) — 和牛とホルスタインとの交配雑種牛

筆者は、これまでホルスタインと言えば乳用牛を指す用語だとばかり思っていたが、この度の取材を通して肉

表 4 八雲町の馬匹飼養頭数の推移

(1) 農 用 馬

年 次	飼養頭数	年 次	飼養頭数	年 次	飼養戸数	飼養頭数	年 次	飼養戸数	飼養頭数
1878(明11)	11	1915(大 4)	1,624	1952(昭27)		1,638	1989(平元)	9	14
1879(明12)	17	1916(大 5)	1,718	1953(昭28)		1,622	1990(平 2)	7	10
1880(明13)	47	1917(大 6)	1,539	1954(昭29)		1,583	1991(平 3)	6	10
1881(明14)	67	1918(大 7)	1,496	1955(昭30)		1,458	1992(平 4)	6	9
1882(明15)	111	1919(大 8)	1,212	1956(昭31)		1,359	1993(平 5)	5	9
1883(明16)	133	1920(大 9)	1,216	1957(昭32)	914	1,456	1994(平 6)	4	8
1884(明17)	406	1921(大10)	1,333	1958(昭33)	888	1,351	1995(平 7)	4	10
1885(明18)	383	1922(大11)	1,509	1959(昭34)	877	1,140	1996(平 8)	4	23
1886(明19)	333	1923(大12)	1,559	1960(昭35)	870	1,084	1997(平 9)	4	23
1887(明20)	345	1924(大13)	1,470	1961(昭36)	821	1,196	1998(平10)	4	10
1888(明21)	375	1925(大14)	1,557	1962(昭37)	799	1,116	1999(平11)	4	9
1889(明22)	206	1926(大15)	1,581	1963(昭38)	770	993	2000(平12)	7	13
1890(明23)	231	1927(昭 2)	1,597	1964(昭39)	738	815	2001(平13)	12	27
1891(明24)	206	1928(昭 3)	1,630	1965(昭40)	660	731	2002(平14)	10	23
1892(明25)	170	1929(昭 4)	1,632	1966(昭41)	636	711	2003(平15)	13	43
1893(明26)	184	1930(昭 5)	1,670	1967(昭42)	602	680			
1894(明27)	178	1931(昭 6)	1,704	1968(昭43)	585	638			
1895(明28)	156	1932(昭 7)	1,581	1969(昭44)	542	578			
1896(明29)	146	1933(昭 8)	1,485	1970(昭45)	463	480			
1897(明30)	165	1934(昭 9)	1,577	1971(昭46)	355	358			
1898(明31)	217	1935(昭10)	1,592	1972(昭47)	304	306			
1899(明32)	215	1936(昭11)	1,592	1973(昭48)	255	259			
1900(明33)	266	1937(昭12)	1,287	1974(昭49)	214	217			
1901(明34)	450	1938(昭13)	1,271	1975(昭50)	168	173			
1902(明35)	785	1939(昭14)	1,349	1976(昭51)	88	92			
1903(明36)	870	1940(昭15)	1,393	1977(昭52)	66	81			
1904(明37)	732	1941(昭16)	1,445	1978(昭53)	65	65			
1905(明38)	834	1942(昭17)	1,404	1979(昭54)	49	49			
1906(明39)	903	1943(昭18)	1,519	1980(昭55)	43	46			
1907(明40)	968	1944(昭19)	1,526	1981(昭56)	39	44			
1908(明41)	1,320	1945(昭20)	1,396	1982(昭57)	38	48			
1909(明42)	1,222	1946(昭21)	1,120	1983(昭58)	29	35			
1910(明43)	1,332	1947(昭22)	1,292	1984(昭59)	26	33			
1911(明44)	1,679	1948(昭23)	1,252	1985(昭60)					
1912(明45)	1,315	1949(昭24)	1,398	1986(昭61)					
1913(大 2)	1,295	1950(昭25)	1,522	1987(昭62)	10	12			
1914(大 3)	1,519	1951(昭26)	1,625	1988(昭63)	10	12			

(2) 軽 種 馬

年 次	飼養戸数	飼養頭数
1979(昭54)	2	6
1980(昭55)	1	15
	(2)	(79)
1981(昭56)	1	5
	(1)	(45)
1982(昭57)	(1)	(48)
1983(昭58)	(1)	(47)
1984(昭59)	1	1
1987(昭62)	(1)	(40)
1988(昭63)	(1)	(40)
1989(平元)	1	1
1990(平 2)	1	1
	(2)	(50)
1991(平 3)	(1)	(50)
1992(平 4)	(1)	(50)
1993(平 5)	(1)	(50)
1994(平 6)	1	1
1995(平 7)	1	1
1996(平 8)	(1)	(45)
1997(平 9)	(1)	(45)
1998(平10)	(1)	(50)
1999(平11)	(1)	(50)
2000(平12)	0	0
2001(平13)	(1)	(33)
2002(平14)	(1)	(34)
2003(平15)	2	33

出典：八雲町『改訂八雲町史上巻』417 頁より作成。昭和 54 年度以降の数値の出典：八雲町『統計八雲』各年版より作成。昭和 31 年までの数値は、落部村との合併前の八雲町単独の数値。昭和 32 年以降の数値は、落部村との合併以後の数値。

注：昭和 60、61 年度は、農家概況調査のため分類不能。() 内の数値は、農業事業体による数値。上記数値には、平成 17 (2005) 年に八雲町と合併した旧熊石町のものは含まれていない。

備考：明＝明治、大＝大正、昭＝昭和、平＝平成を表す。

表 5 八雲町の乳牛と農耕馬の飼養戸数・頭数の推移

年 次	乳 牛		農 耕 馬	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数
1960(昭和 35)	859	4,608	870	1,084
1965(昭和 40)	673	5,651	660	731
1970(昭和 45)	504	7,209	463	480
1975(昭和 50)	391	9,106	168	173
1980(昭和 55)	338	11,236	49	49
1985(昭和 60)	290	12,200		

出典：八雲町『改訂八雲町史上巻』417 頁、同『三訂八雲町史上巻』498 頁より作成。

用牛として飼養販売されるホルスタインもいることが分かり、認識を新たにしたところである。「ホルス」は、酪農業界用語でホルスタインの通称と思われる。

2022 年 10 月 23 日(日)午後 7 時からの NHK ニュースで八雲町内で酪農業を営む方への取材の様子が放映された。それによると、現在酪農業は次の二つの理由から

経営危機に直面しているという。その二つの理由とは、①牛用飼料価格の高騰 ← ウクライナ危機、②肉用子牛価格の下落である。

上記の肉用子牛の流通システムは、次のようになっているという。

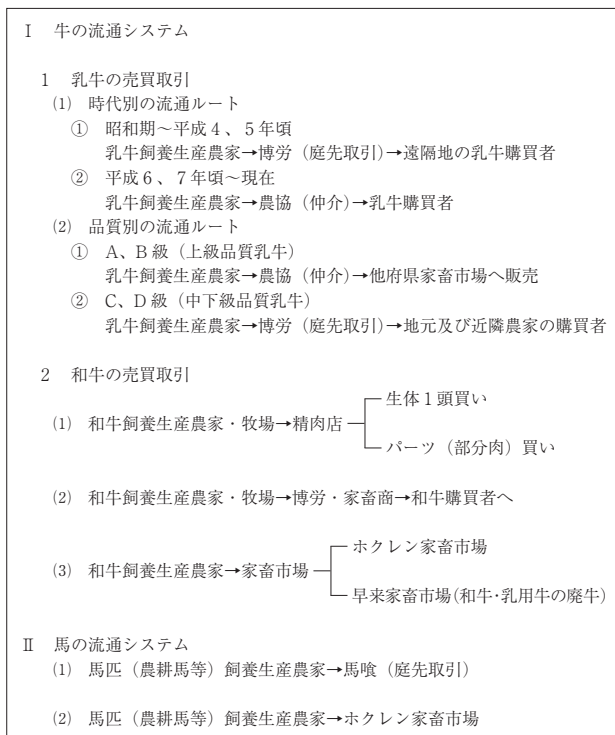
酪農家による肉用子牛の生産、飼養 → 肉用子牛の販売 → 子牛購入先での 2 年程の肥育 → 肉用子牛の販売

図 3 に示されている家畜市場には以下の 3 種類がある。

- ア. ホクレン家畜市場
- イ. 早来家畜市場
- ウ. 他府県家畜市場

上記ア、イ 2 種類の家畜市場は、いずれもホクレン系の家畜市場である。アの正式名称は、ホクレン北海道

図3 牛馬の流通システム



家畜市場と言う。ア、イの両家畜市場は、いずれも勇払郡安平町早来地区にある。ホクレン系の家畜市場には、上記ア、イ以外に、ホクレン北海道中央地域家畜市場（旭川市）、ホクレン北見地区総合家畜市場（常呂郡佐呂間町）、名寄家畜市場（名寄市）がある。更にこれとは別に、北海道内には家畜商業協同組合が開設する家畜市場が全道各地域に計5箇所ある。

ア、イ2種類の北海道内にある家畜市場における売買取引の方法は、資料3のF氏証言⑦から、いずれも「セリ売り」であることが分かる。セリ売りの方法も、紙札を頭上に掲げて競売価格を決定する方法ではなく、現在は「ボタン押し方式」で行われていることが確認される。

ウの他府県家畜市場の内実については分からないが、この他府県家畜市場と多くの関わりを持ってその職務に専念されたE氏は、その職務遂行に当たって次のような証言をされていたことに筆者は感銘を受けた。この証言については、資料3にも提示していない。

40年もの長きにわたって、畜産担当の農協職員として八雲町産の優良な乳用牛を他府県家畜市場へ仲介する労を取り続けたE氏は、その職務柄地元の乳牛飼養生産農家との関係も密接になり、当然その中には自身が飼養した牛を少しでも高価格で販売してもらいたいとの希望から、E氏へリベートを渡そうとする農業者もいたそうであるが、E氏は決してそうした申し出を受け付けなかったという。氏のこうした述懐に対して、筆者は公的身分である農協職員としての職業倫理をE氏が最後まで堅

持し続けたことに敬意を表したいと思う。

3 八雲町における馬喰（家畜商）の活動実態

(1) 馬喰（家畜商）組織の内部構造

本節では、馬喰と家畜商とに分けてその内部組織構造を考察したい。

まず、馬喰を構成員とするような組織は、蘭越町、八雲町への取材を通して得た印象によると、いわゆる定款を備えた例えば組合形式のような構造を持った組織はないと考えられる。

馬喰は、時には2～3人の複数で農家を訪れ、庭先取引をすることが確認されているので、気心の知れた者同士が共通の利得獲得を目指して行動する、という程度のつながりを持って商行為をしていたと考えてよいだろう。

従って、馬喰同士の関係はこの程度のものなので、時には相互の利害が対立したり、利得獲得を目的とする縄張りの関係を築くことがあったりしたかもしれない。その一方で、こうした活動傾向を取る馬喰とは別に、馬喰の中には一匹狼的な者も存在したと推測される。

こうした馬喰同士の緩いつながりの実態に対して、家畜商の組織は定款をも備えたより近代的な組織編成を形成していると考えて良いだろう。

筆者が調査したところでは、北海道内には現在以下の2系統の家畜商組織が存在することが分かった。

A系統：「ホクレン」が開設する道内5箇所にある家畜市場へ出入りする家畜商組織。

B系統：「家畜商業協同組合」が開設する道内5箇所にある家畜市場へ出入りする家畜商組織。5箇所の家畜市場は、以下の通り。

- ① 北見集散地家畜市場 ② 紋別集散地家畜市場
③ 根室集散地家畜市場 ④ 十勝中央家畜市場
⑤ 道北名寄家畜市場

北海道における家畜市場の特徴について叙述する中で、長澤真史氏は上記A、B、2系統の家畜市場を次のように規定している。同氏は、A系統の家畜市場を「地域家畜市場」、B系統のそれを「集散地家畜市場」と分類した上で、以下のように解説している。

地域家畜市場と集散地家畜市場は、それぞれ開設団体を異にするということである。

すなわち、地域家畜市場とは系統農協などの生産者団体の開設する市場を指し、集散地家畜市場は各支庁ごとに家畜商で組織される家畜商業協同組合……が開設する家畜商間の取引市場を指す（長澤 [1983] 84～85頁）。

それでは、上記 A 系統に属する家畜商が B 系統が開
設する家畜市場で取引することが可能なのか、またその
逆の取引も可能なのか、という疑問について調査して
みた。その結果、双方向での家畜取引が可能なことが
分かった。

上記①の北見集散地家畜市場職員によると、双方向
での取引は可能だということである。但し、A 系統のホク
レン家畜市場で取引する場合には、地元農協の仲介を
經由した市場への家畜搬入でなければ取引できない場合
もある、とのことである（2022 年 10 月 24 日、電話取
材 談）。

本節の最後に、B 系統の家畜商業協同組合について補
足しておきたい。

筆者が蘭越町、八雲町内農家への取材交渉の基礎資料
として利用したものとして、『昭和 60 年度全道組合員名
簿〔各家畜（畜産）商業協同組合別〕』（北海道家畜商業
協同組合連合会発行）がある。

この『名簿』の中には、1985 年当時の北海道全域に存
在した家畜商の氏名・住所・電話番号が各支部別に掲載
されている。この『名簿』からは、当時、北海道内には
かなりの数の家畜商が存在したことが分かる。

しかしこの『名簿』を発行した北海道家畜商業協同組
合連合会という組織事務所が入居していた畜産会館（札
幌市北区）内の同事務所へ電話をかけて確認したところ、
この事務所の電話番号は現在使用されていないことが判
明した。

そのため、この組織の移転先を調査したところ、この
組織は現在ある B 系統の家畜商業協同組合へと改組、発
展させた形で継承されたことが分かった。更に、札幌市
北区にあった統括本部的存在としての事務局も、現在は
中川郡幕別町へ移転、設置されているということである。

幕別町にある統括本部事務局は、現在、B 系統の 5 個
所の家畜市場相互の取り決め事項の確認をしたり、5 個
所それぞれの家畜市場経営に関わる事項の調整役を果た
したりしている。従って、B 系統に所属する 5 個所の家
畜市場は、それぞれ独立採算制度に基づいて運用がなさ
れている（以上、2022 年 10 月 24 日、北見集散地家畜市
場職員への電話取材 談）。

(2) 馬喰の具体的活動実態

資料 1 のアンケート調査に基づいて調査した結果をま
とめたものが、以下の資料 2 である。

調査結果の分析・考察に入る前に、アンケート調査に
応じてくれた方々の職業内訳を確認しておきたい。アン
ケート調査を応諾してくれた方々は、以下の通りである。

元酪農家 1 人 元農協職員 1 人 牧場経営者 1 人
畑作・稲作農家 2 人 精肉店主 1 人

以上、計 6 人

取材に応じてくれた上記 6 人の方々は、いずれも筆者
が取材地の八雲町へ入ってから取材交渉を通じて確保
できた取材先である。できればもう少し取材先を確保し
たかったのであるが、馬喰の活動実態に関する調査とい
う特殊性から、より多くの取材先を得ることは容易では
なかった。

取材先を得るための情報収集を目的に、町役場農林課
や八雲町内にある新函館農業協同組合の八雲基幹支店と
落部支店へも足を運び、ようやく上記 6 人の取材協力を
得ることができた。上記 6 人のうち 1 人は、筆者による
飛び込み取材により応諾していただいた取材先である。
取材日程は、実質 4 日間である。

それでは、本題の資料 2 の分析に入ろう。

既述の通り、八雲町は酪農地帯として有名な町である
ため、当初より取材対象者として牛飼養関係者が多くな
ることを予測していたが、その通りとなった。上記 6 人
のうち、乳用牛・肉用牛飼養関係者は、元職の人を含め
4 人である。

畑作・稲作関係者を取材先として 2 人確保したのは、
理由がある。筆者としては、あくまで馬喰の活動実態の
究明に主眼を置いていたから、農耕馬との関わりが強い
と考えられる畑作・稲作農家の方からお話を聞きたかつ
たからである。

『八雲町史』によれば、森町寄りの落部地域入沢地区は
稲作地帯である。ここでは、現地にある新函館農協落部
支店職員の情報提供もあり、同地区内在住の高齢の稲作
農家お二人からお話を伺うことができた。本当は、八雲
町内におけるもう一つの稲作地域である野田生地区の農
業者にも取材したかったのであるが、取材先確保のため
の時間的制約もあり、この希望は叶えることができな
かった。

それでは、八雲町への移住前の回答者の出身県を見て
みよう。資料 2 から、6 人中 3 人が愛知県からの移住者
である。八雲町はその沿革でも確認されたように、幕末
の尾張藩徳川家の主導によって開創された土地柄である
ことから、愛知県出身者が多いことは肯ける結果である。

次に、戦前・戦後における作付農作物の内訳を見ると、
おしなべて戦前期には大・小豆や馬鈴薯等の畑作物が多
く、それに対して戦後期にはこうした畑作物から主食用
米作付、酪農への転換が見られるようになる。戦前期か
ら戦後期にかけてのこうした作目転換や酪農への転換の
背景には、食糧管理法に基づくいわゆる食糧制度への信
頼と、1961 年制定の農業基本法が目標として掲げた農業
生産の選択的拡大とが考えられる。

馬の購入先については、6 人全員が地馬喰からと回答
しているが、馬喰の商行為に対する批判的回答は見られ
なかった。この背景には、次の二つのことがその理由と

資料1 農耕馬の流通システムに関する取材アンケート調査

- 1 ご当家の初代ご先祖は、他都府県のどちらから八雲町へ入植・移住されましたか。
また、入植・移住されたおおよその年を教えてください。
 - (1) 入植・移住前の都府県名
 - (2) 入植・移住の年
- 2 昭和戦前期・戦後期に作付していた農作物
 - (1) 戦前期
 - (2) 戦後期
- 3 八雲町へ移住後、昭和戦前期から戦後期にかけて農耕馬を購入された方は、以下のいずれの方法で購入されましたか。
 - (1) 馬喰を通して
 - (2) 共進会において
 - (3) 農協を通して
 - (4) その他の方法
- 4 馬喰を通して馬を購入された方に対する質問
 - (1) 購入した馬は何頭で、当時1頭どれ位の価格でしたか。それは、何年頃ですか。
また、農耕馬の購入最終年は何年頃ですか。
 - (2) 使役するには不適當な農耕馬を購入したことがありますか。
 - (3) 庭先取引で、自身が飼養した馬を買いたたかれたことがありますか。
 - (4) 馬の売買取引の際、馬喰との間に厩先取引関係（得意先関係）がありましたか。
 - (5) 関わった馬喰の方は、地域内に居住の方かそれとも他地域からの方でしたか。
- 5 農耕馬の売買取引が最も盛んだったのは、いつ頃でしたか。
- 6 当時、八雲町内に馬喰（家畜商）は何人位いたと思いますか。
- 7 馬喰同士には、縄張り争いがあったと思いますか。
- 8 農家が、副業として馬喰を始めた理由は何だと思いますか。
- 9 馬喰の良さは、どんな点にあると思いますか。
- 10 現在のトラクターと比較して、農耕馬の良さはどんな点にあると思いますか。

して考えられる。一つは、サンプリング自体の母数、すなわち取材先数の少なさ。二つ目は、回答者の初代移住の形態が親族同士の集団として同一地区に移住したことである。

農耕馬取引の最盛期については、1950年代半ばから1960年代前半期頃までとの回答があり、この回答結果は前稿で考察対象とした蘭越町とほぼ同様である。

八雲町内（熊石地域は除く）の馬喰数に関する質問については、A氏が「最大時、96人位いた」、と明確に回答している。またB氏もこの質問に対して100人近くいたと回答していることから、農耕馬をめぐる売買取引の全盛期には、八雲町内には100人近い馬喰がいて、精力

的に活動していたことは間違いないであろう。

この件に関して、各家畜（畜産）商業協同組合別『昭和60年度全道組合員名簿』によれば、北渡島家畜商業協同組合（長万部・八雲・森・砂原）のうち、組合員数を一番多く擁していたのは64人の八雲支部である。同2位は、茅部支部（森町・砂原町）の54人（森45、砂原9）。3位が、長万部支部の18人となっている。なお、当時茅部支部に所属していた森町、砂原町の両町は2005年に合併し、新生森町として現在に至っている。

資料2の最後の三つの調査項目に関する回答結果については、蘭越町の農業者による回答とほぼ同様の内容であった。

資料 2 八雲町農業者への取材アンケート調査結果

※ 調査期間 2022 年 9 月 26 日～29 日。

回答者	移住前の都府県	移住年	戦前/戦後の作付農作物	馬の購入先	頭数/価格/最終購入年	悪質馬購入の有無	買ったたかれたことの有無
A	愛知県	1869 年	大・小豆/ 主食用米	馬 喰	1 頭/不明/ 1945～55 年頃	無	無
B	愛知県	1896 年	燕麦、稗、大・小豆/ 主食用米、もち米	馬 喰	3 頭/不明/ 1955～60 年頃	有	無
C	茨城県	1872 年		馬喰(和牛購入)			
D	山形県	1897 年	大・小豆、馬鈴薯、 酪農/酪農、主食用 米、もち米	馬 喰	4～5 頭/5 万～ 10 万円/1955～65 年頃	無	無
E	愛知県	1897 年	馬鈴薯、酪農/酪農、 自家用主食用米、種 芋	馬 喰			
F	不 明	1900 年代	牧草/牧草	馬 喰			

回答者	既先取引関係の有無	地馬喰・旅馬喰の区別	農耕馬取引の最盛期	町内の馬喰数	馬喰間の対立関係	副業としての馬喰の理由	馬喰の長所	農耕馬の長所
A	無	地馬喰		最大時 96 人位				人間と馬との絆を築けること
B		地馬喰	1955～60 年頃	落部地域で 5～6 人、 全町で 100 人弱	無	冬期間の 収入確保	馬の良否を見分ける鑑識眼を持つこと	価格の安さ、冬期にも木材搬送用として利用可能だったこと、人馬一体の絆、堆肥の取得
C	有	地馬喰						
D	有	地馬喰	1955～70 年頃	落部地域で 3 人位	無	冬期の 収入確保	農家が馬を購入したい時に良馬を探してくれること	繁殖飼養後に販売できたこと
E								
F								

それでは次に、以下の資料 3 の聞き取り調査結果の内容を通して、馬喰や家畜商の活動実態に迫ってみよう。なお、資料 3 の回答内容における時代表記については、聞き取り内容の臨場感を保つとともに、回答者の表現をそのままに記すため、西暦ではなく和暦としてある。

6 人の八雲町農業者に対する聞き取り調査を通して取得することができた最も有益な情報は、牛馬それぞれの流通システムに関する詳細な回答であった。従って、八雲町内における牛（乳用牛・肉用牛）と農耕馬に関する流通システムについては、聞き取り調査から得られた回答内容をベースとして、前章 2 の(2)「八雲町の牛馬流通」の節において一括した形でまとめ、提示することとした。その回答内容をまとめたものが、図 3 である。

ページを遡って図 3 を参照、確認していただきたい。

図 3 に関連して、若干補足しておきたい。

C 氏の回答の中に、「和牛生体に対する価値判断は、屠畜場に常駐している「格付け士」が行っている。家畜商や和牛生産農家は、和牛の価値判断ができないからである。」とある。

農耕馬を含む馬匹一般（但し、競走馬を除く）に対する価値判断は馬喰が行ってきたのに対し、肉用牛としての和牛への価値判断を「格付け士」と呼ばれる公的な資格を有する人が行っているということは、何を意味するのだろうか。

F 氏の回答の中に、「北海道内での和牛市場が盛況になり始めたのは、今から 30 年程前である。」とあるが、

資料3 八雲町農業者に対する聞き取り調査結果

(1) 調査期日：2022年9月26日～29日／回答者年齢：49歳～90歳

(注意) 資料2の回答者A～Fと、資料3のA～Fとは同一回答者である。

回答者	聞き取り調査に対する追加補足回答内容
A	①元酪農家（80歳）。家畜商免許所持。 ②戦後昭和30年代末期まで水田農家であったが、40年代から町内山崎地区において数年前まで酪農業を営んでいた。同地区には最大時40数戸の農家がいたが、現在は3戸のみである。 ③乳牛の売買取引は、平成6、7年頃からで、それ以前は家畜商（博労）ができるだけ利益を得るために、乳牛の価値を見定められない遠くの生産農家（例、大滝村等）の所まで行って販売していた。現在の乳牛生産農家は、乳牛を農協を通して販売している。
B	①元畑作・稲作農家（90歳）。御子息夫婦は、野菜（軟白ネギ栽培）作農家。お孫さんは、もち米作農家。軟白ネギは、焼き鳥用食材として使用されている。 ②戦前期から戦後にかけて、畑作→酪農→稲作（主食用米）→稲作（もち米）と作付農作物を変化させてきた。酪農から主食用米作りに転換したのは、昭和28年、そこからもち米作りに転換したのは、昭和55年から。水田面積は、約12ha。現在作付けしているもち米の品種は、「風の子もち」というもの。 ③かつて馬喰から購入した馬で、腕をかむ馬がいて困ったことがある。しかし、当時活動していた馬喰は地域内に住む親族だったので、農家からひんしゅくを買うような商行為をする者はいなかった。
C	①精肉店主（68歳）。家畜商免許所持。父親（故人）も家畜商。初代店主が、雑穀店として家業を開始。その後昭和元年、精肉店として再スタートする。昭和60年頃、精肉店に併設する形態で焼き肉店も開店し、現在に至る。牛肉は、地元の和牛生産牧場から仕入れている。 ②地元の和牛生産農家の中には、博労（家畜商）を通して和牛を販売している人もいるが、家畜市場を通して販売している人もいる。 ③和牛の売買取引には、生体1頭買いとパーツ買いとがある。 ④和牛生体に対する価値判断は、屠畜場（隣町の森町にある）に常駐している「格付け士」が行っている。家畜商や和牛生産農家は、和牛の価値判断ができないからである。 ⑤売買取引される和牛には、次の3種類がある。ア、和牛イ、ホルスタイン（ホルス）ウ、F1。ア、イは、肉牛用として専門に飼養された牛で、現在これら二種で50%以上を占める。F1（エフワン）とは、和牛とホルスタインとの交配雑種牛のこと。
D	①稲作農家（86歳）。戦前期は畑作→酪農（5、6頭飼養）を、戦後期は畑作、酪農から稲作へ転換し、現在に至る。現在はもち米作付（約9ha）が中心。もち米は、現在1俵13,000円位である。 ②地域内に住む顔見知りの馬喰から馬を買ったので、悪質馬を購入したことはない。 ③自身で繁殖飼養した馬は、ホクレンの家畜市場を通して販売した。 ④馬喰同士の対立関係は、同じ地区内に住む顔見知りの人だったので、無かったと思う。 ⑤旧落部村入沢地区には、全盛時20戸ほどの農家があった。
E	①元農協職員（82歳）。家畜商免許所持。農協で畜産担当職員として約40年間勤務。八雲町は酪農地帯なので、乳牛の売買取引仲介の農協職員として関わるが多かった。 ②馬の売買取引は、馬喰を中心に行われていた。 ③八雲町における生産乳牛の売買は、他府県の家畜市場との取引が中心であった。本町における生産乳牛に対する評価は高く、遠く沖縄・九州・四国・岡山・栃木等の諸県との取引が多かったため、自身も農協職員としてこれら諸県へ取引交渉役として出張することが多かった。 ④取引対象となる乳牛は、上等質のA・B級と下等質のC・D級とにランク分けされている。A・B級にランクされる乳牛は、他府県の需要に応答するための乳牛として他府県へ販売された。A・B級の乳牛は、1頭200,000円位で売れた。それに対して、C・D級に属する乳牛は、博労を通して地元や近隣の農家へと販売された。そうして、その際の販売手数料が博労に入った。
F	①畜産農家（49歳）。家畜商免許所持。祖父の代から続く畜産農家の三代目経営者。 ②北海道内での和牛市場が盛況になり始めたのは、今から30年程前からである。 ③和牛のA級品は、生体1頭120万～130万円位で売れる。 ④年間1,500頭前後の和牛を、早来（現安平町）の家畜市場で販売している。 ⑤早来にある家畜市場には、ホクレンによる市場と早来市場との二種類がある。 ⑥早来家畜市場では、主にF氏が飼養した和牛と、同氏が買い取った酪農家が飼養していた乳牛で廃牛（搾乳不能となった乳牛）となった牛とをセリにかけて販売している。 ⑦家畜市場でのセリは、ボタン押し方式で行われている。良質な和牛であればあるほど、和牛生産農家同士がセリで対立することが多い。 ⑧昭和30年～40年頃は農家の戸数も多く、各農家はそれぞれ2～3頭の馬や乳牛を飼養していたから、こうした状況を背景に馬喰が活発に庭先取引を行うことができた。こうしたことから、現在と比べて馬喰（博労）が庭先取引において農耕馬や乳牛飼養農家との売買取引において、詐欺まがいの商行為を行っていた。 しかし現在では農家の戸数も減り、家畜商の数も減少したから、大牧場主等の家畜商と畜産農家との関係は、様変わりしている。すなわち、家畜商は畜産農家が倒産しないように、適宜経営上良質な情報を畜産農家に提供することで、家畜商、畜産農家双方がWin-Winの関係を維持するように努めている。 ⑨最近、競走馬の産地日高地方でも和牛生産農家が増えている。というのは、和牛生産の方が採算性が高いからである。

このあたりに上記の疑問を解消するヒントがあるのではないか。つまり、今から30年程前というと、昭和期が終わり平成期に入った頃である。この頃から食材としての和牛に対する消費者の需要が高まり始め、しかも消費者による和牛の質に対する評価眼も鋭くかつ厳しくなったことが、「格付け士」という言わば公的な資格制度が導入された背景と考えられる。

本稿の主要課題である馬喰の活動実態の究明に関しても、F氏は貴重な証言をしている。以下の回答⑧がそれである。

昭和30年～40年頃は農家の戸数も多く、各農家はそれぞれ2～3頭の馬や乳牛を飼養していたから、こうした状況を背景に馬喰が活発に庭先取引を行うことができた。こうしたことから、現在と比べて馬喰（博労）が庭先取引において農耕馬や乳牛飼養農家との売買において、詐欺まがいの商行為を行っていた。

F氏による上記の証言は、1950年代半ばから1960年代初期頃における農耕馬を中心とする馬匹流通市場の状況と、馬喰（博労）の精力的な活動とが密接な関係にあったことを如実に物語るものである。

F氏⑧証言の「しかし現在では……」以降の回答も、現在における家畜商と畜産農家（個人経営の牧場経営主や農業法人による牧場経営者）との関係の在り方を鮮明な形で表現しているものとして、非常に興味深い内容を含んでいる。

以上、資料3に依拠しながら聞き取り調査の内容に関して重要と思われる論点を中心に叙述を展開してきた。その内容は乳用牛や肉用牛に関するものが多く、資料3の中でそれらが重要な位置を占めていることが分かるであろう。

しかしながら、こうした結果は筆者にとって決して不本意なものではない。実は、筆者は八雲町へ取材活動に行く前から、こうした結果が出ることをある意味で期待していたからである。なぜなら、八雲町と異なり稲作単作地帯に近い特色を持つ蘭越町との相対化を図ることができるからである。同じ馬喰や家畜商といっても、農業分野における特色の違いに応じて、こうした職業層がどのような活動を展開しているのかを浮き彫りにすることができると同時に差別化を図ることができるからである。

む す び

これまでに述べてきたことを要約的にまとめて「むすび」としたい。

本稿は、論題の通り八雲町において活動した馬喰（博労）や家畜商と呼ばれた人々の実態解明とその分析とを

目指している。とはいえ、馬喰（博労）や家畜商も、八雲町特有の地理的・歴史的・文化的環境に規定されずに活動することは不可能であろう。従って、本題の考察に対する要約提示をする前に、八雲町全体を見渡す時に外してはいけない視点をまず確認しておきたい。以下の三点が、それである。

- (1) 八雲町が渡島半島のほぼ中央部に位置し、しかも太平洋岸から日本海岸へと通ずる要衝の地にあること。
- (2) 八雲町の開拓とその後の発展に寄与した徳川慶勝並びにその子孫末裔達の存在と、それに連なる徳川農場の存在。
- (3) 八雲町が、戦後二回にわたって隣接する町村と合併したこと。

(1)については、八雲町が有するこうした地理的条件を有効に活かし、それが2005年の檜山管内熊石町との合併に繋がったと思われる。隣接する支庁管内同士とはいえ、広大な面積を有する北海道において太平洋岸に面する自治体と日本海岸に面する自治体とが合併する、という発想は容易には出て来ないのではないだろうか。この両町が合併することにより人口も更に増加し、それに伴って第一次産業就業人口内部の厚みも増すことにつながったと考えられる。

(2)については、本論において確認したとおりである。この度の八雲町への取材を通して、八雲町民による「我らは尾張藩徳川家末裔の出身である」、との高いプライド意識に遭遇することはなかった。しかし、明治初期以降、徳川家と縁の深い人々の活躍によって八雲町の礎が政治・経済・文化等あらゆる分野にわたって築かれたことを誇りに思わない町民はいないのでないだろうか。

(3)については、八雲町の場合、少子高齢化・人口減少という難題解決のための施策としても、成功したと言えるだろう。町村合併と言うと、そのケースによっては合併しても後々までそのしこりが町民の間に残る場合があるからである。

次に、八雲町農業に関して以下の二点について触れておきたい。

(1) 八雲町は、戦前戦後期にかけて、農業を取り巻く様々な内外環境の悪化に対処するため、非常に適応力の高い政策転換を図ったこと。例えば、次のように。

- ① 第一次世界大戦後における畑作の危機（澱粉原料用馬鈴薯生産）から酪農への転換。
- ② 主食用米からもち米作りへの転換。
- ③ 澱粉原料用馬鈴薯から種子用馬鈴薯作りへの転換。

(2) 基幹部門としての酪農の育成と発展

上記(1)①と関連するが、八雲町は大正末期以降、農業の基幹部門として酪農を育成すべく取り組んできた。本

格的な酪農の開始（1920年）から数えて100年目に当たる2020年には、八雲町の酪農はその開始から100年目の佳節を迎えるに至った。この佳節を祝い、本年度末に「八雲町酪農百年」と銘打つ記念誌が発刊される予定である、とのことである（2022年10月24日、電話取材による町役場農林課職員 談）。

最後に、本稿の主題を成す八雲町における馬喰（博労）あるいは家畜商の活動実態についての要点をまとめておきたい。

筆者の追究したい最大の課題は、あくまで馬喰（博労）と呼ばれたいわゆる「庭先取引」を主要な商行為として行った人々の活動実態である。しかしながら、この追究課題については、残念ながら納得のゆくような結果を得ることが出来なかった。その理由については、本論に記した通りである。

しかしその反面、乳用牛や肉用牛を数多く飼養している農家や牧場主への取材から、牛の流通システムがかなり浮き彫りになったことが大きな成果であったと考えている。馬匹売買とは異なり、乳牛や肉牛の取引に関しては圧倒的に公的な家畜市場において家畜商が活動していることが分かった。馬匹取引の多い蘭越町との差別化を図る上でも、八雲町での取材には意味があったと考えている。

蘭越町の第一次産業全般の状況と比較してバランスの取れた構造を持つ八雲町であるが、それでも道内各町村と同様に、八雲町も少子高齢化・人口減少という問題と無縁ではない。こうした現状を考える時、濱田武士氏による以下の提言には多くの示唆を含んでいる。

これからは小規模でも良いから地域産業の多様化を進めて、薄くて広い人口構造を前提にした豊かで維持可能な低密度社会を創造しなければならないことになるのではないのでしょうか（濱田〔2022〕2頁）。

謝 辞

本稿の作成に当たっては、以下の方々にお世話になりました。ここに記して、謝意を表します。

まず、本稿の中心的位置を占めるアンケート調査と取材に基づく論述展開の土台を提供していただいた八雲町内各地域の6人の方々に感謝申し上げます。また、取材に関する情報提供の労を取っていただいた八雲町役場農林課職員、並びに新函館農業協同組合八雲基幹支店、同

落部支店職員の皆様に感謝申し上げます。

更に、本稿の作成に当たっては、北海学園大学経済学部市川大祐先生にもご協力をいただき、感謝申し上げます。

参考文献

- ・岡山県畜産史編纂委員会編〔1980〕『岡山県畜産史』岡山県畜産史編纂委員会
- ・菊地昌典〔1962〕「第9章家畜商と農民」栗原藤七郎編『日本畜産の経済構造』東洋経済新報社
- ・黒川雄一編〔2001〕『日本歴史大事典 3』小学館
- ・下中弘編〔1993〕『日本史大事典第 5巻』平凡社
- ・総務省統計局「国勢調査」各年版
- ・竹内誠・深井雅海編〔2005〕『日本近世人名辞典』吉川弘文館
- ・竹内理三編〔1987〕『角川日本地名大辞典 1 北海道 上巻』角川書店
- ・長澤真史〔1983〕「家畜市場の動向と家畜商に関する一考察：北海道における肉牛産地 流通を中心として」『北海道大学農経論叢』39号
- ・濱田武士〔2022〕北海学園大学開発研究所・地域連携推進機構 NEWS LETTER No.7、2頁
- ・北海道家畜商業協同組合連合会『昭和60年度全道組合員名簿〔各家畜（畜産）商業協同組 合別〕』
- ・北海道新聞社編〔1981〕『北海道大百科事典 下巻』北海道新聞社
- ・北海道立総合経済研究所編〔1963〕『北海道農業発達史上巻』北海道立総合経済研究所
- ・細野誠之〔1958〕「家畜市場の現状と問題点」『島根農科大学研究報告』第6号A
- ・松浦努〔2020〕「明治後期以降における馬耕技術発達史に関する一試論」『研究年報』（北海学園大学大学院経済学研究科）第20号
- ・松浦努〔2022〕「歴史と統計から観る北海道馬産史 1868～1975」『研究年報』（北海学園大学大学院経済学研究科）第22号
- ・松本嘉正〔1975〕『馬喰終焉』（私家版）
- ・宮坂梧朗〔1967〕「第1章家畜商の史的形成と実態」「第2章家畜市場の整備」農林省畜産局編『畜産発達史別篇』中央公論事業出版
- ・八雲町〔1957〕『八雲町史』
- ・八雲町〔1984〕『改訂 八雲町史 上巻』
- ・八雲町〔2013〕『三訂 八雲町史 上巻』
- ・八雲町〔2014〕『北海道八雲町2014年町勢要覧』
- ・八雲町〔1989・1992・1993・1996・1998・2000・2002・2004・2006・2008・2012・2017・2019・2020〕『統計 八雲』
- ・山田秀三〔2000〕『北海道の地名—アイヌ語地名の研究 別巻』草風館
- ・渡辺信一〔1964〕「明治以後における市場近代化政策の展開」『経済科学』（名古屋大学経済学部）第12巻第2号